

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第38期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社インテージ

【英訳名】 INTAGE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田下 憲雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-0111

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 工藤 理

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-0111

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 工藤 理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	28,777,560	30,800,039	33,104,564	34,345,787	34,526,393
経常利益	(千円)	2,588,797	2,905,360	3,316,456	3,317,361	3,223,784
当期純利益	(千円)	1,361,688	1,626,719	1,765,611	1,728,523	1,679,865
純資産額	(千円)	7,454,075	9,034,971	10,288,358	11,590,580	12,386,399
総資産額	(千円)	17,945,959	20,272,903	21,261,918	21,180,236	23,349,834
1株当たり純資産額	(円)	719.52	851.35	994.41	1,120.90	1,230.86
1株当たり当期純利益	(円)	129.34	157.58	170.10	168.69	164.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	41.54	43.35	47.92	54.23	53.01
自己資本利益率	(%)	19.89	20.03	18.61	15.95	14.08
株価収益率	(倍)	22.31	17.74	9.88	7.29	9.74
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,627,266	2,042,092	2,247,912	3,190,950	2,905,596
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,060,678	1,902,084	1,033,412	1,554,094	1,810,434
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	597,467	9,283	546,177	1,707,963	924,253
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,569,308	2,721,032	3,394,165	3,303,611	3,484,364
従業員数	(名) (注)4 (注)5	1,500 (423) [716]	1,558 (436) [708]	1,666 (410) [723]	1,779 (404) [695]	1,966 (410) [639]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。

5 従業員数欄の[外書]は、全国専属調査員(契約社員)の期末人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	24,026,044	25,412,894	26,143,090	26,622,005	26,138,173
経常利益 (千円)	1,599,635	1,956,019	2,337,544	2,484,127	2,257,459
当期純利益 (千円)	917,378	1,158,312	1,419,816	1,414,771	1,320,853
資本金 (千円)	1,681,400	1,681,400	1,681,400	1,681,400	1,681,400
発行済株式総数 (株)	10,330,000	10,330,000	10,404,000	10,404,000	10,404,000
純資産額 (千円)	6,174,051	7,044,508	8,097,661	9,101,514	9,626,217
総資産額 (千円)	15,511,116	17,076,540	18,168,118	18,105,933	19,713,009
1株当たり純資産額 (円)	596.34	682.42	790.26	888.22	957.19
1株当たり配当額 (円)	26.00	30.00	40.00	50.00	50.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	87.12	112.21	136.78	138.07	129.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.80	41.25	44.57	50.27	48.83
自己資本利益率 (%)	15.85	17.53	18.75	16.45	14.11
株価収益率 (倍)	33.12	24.91	12.28	8.90	12.39
配当性向 (%)	29.84	26.74	29.24	36.21	38.70
従業員数 (名)	842	832	868	855	877
(注) 4	(169)	(91)	(30)	(18)	(23)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年3月	マーケティング・リサーチ事業を目的として株式会社社会調査研究所を設立
昭和40年5月	大阪センター開設(大阪府大阪市)
昭和40年6月	インプット部門発足、本庄センター開設(埼玉県本庄市)
昭和45年11月	本社を東京都田無市(現東京都西東京市)に移転、ひばりヶ丘コンピュータセンター開設
昭和47年9月	株式会社ミック長野センター設立(長野県長野市)
昭和48年5月	本社コンピュータセンタービル完成
昭和49年5月	長野センタービル完成(長野県長野市)
昭和61年4月	株式会社ミックビジネスサービス設立 (現社名 株式会社インテージ・アソシエイツ 連結子会社)
平成2年10月	株式会社コンピューター・テクニカル・サービス設立
平成5年7月	株式会社グリーンマーケティング研究所設立
平成5年10月	株式会社ミック長野センターと合併(注)
平成6年5月	東久留米センター(調査事業本部)開設(東京都東久留米市)
平成8年4月	株式会社ミック長野システムズ設立 (現社名 株式会社インテージ長野 連結子会社)
平成8年5月	株式会社エム・アール・エスを資本参加により子会社化 (現社名 株式会社インテージリサーチ 連結子会社)
平成11年7月	中国上海駐在員事務所開設
平成12年4月	アイ・ピー・アール・ディー・ジャパン株式会社を買収により子会社化 (現社名 株式会社アスクレップ 連結子会社)
平成13年4月	商号を株式会社インテージに変更
平成13年5月	株式会社東京情報センターを買収により子会社化
平成13年11月	ジャスダック市場へ上場
平成14年3月	中国上海現地法人 英徳知市場諮詢(上海)有限公司設立(連結子会社)
平成14年3月	株式会社グリーンマーケティング研究所清算終了
平成14年4月	株式会社インテージリサーチが株式会社東京情報センターを合併
平成14年7月	株式会社コンピューター・テクニカル・サービスの株式譲渡
平成14年10月	株式会社インテージ・インタラクティブ設立(連結子会社)
平成15年4月	株式会社アスクレップ(連結子会社)へ当社(有価証券報告書提出会社)のCRO事業を統合
平成17年11月	東京都千代田区に本社移転
平成19年3月	ティー・エムマーケティング株式会社を資本参加により子会社化(連結子会社)
平成20年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成20年4月	当社SMO事業分割により株式会社アスクレップ・メディアオ設立(連結子会社)
平成20年7月	タイバンコク現地法人 株式会社インテージ・タイをリサーチダイナミクス社との合併により設立(連結子会社)
平成21年3月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定
平成21年10月	英徳知亞州控股有限公司、上海聯恒市場研究有限公司及び広州聯恒市場研究有限公司を出資持分の取得により子会社化(連結子会社)

(注) 株式会社社会調査研究所は、株式会社ミック長野センターと合併、株式会社ミック長野センターを存続会社とし、その後、商号を株式会社社会調査研究所に変更し、本社所在地を東京都田無市(現東京都西東京市)に移しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社 インテージ)、連結子会社12社及び関連会社1社により構成されております。主要な事業は、各種情報収集網の拡充、データ処理体制の確立、独自の情報システム開発など、データハンドリング技術(データの収集から加工までの操作技術、能力)・データ分析能力・情報評価能力を基盤とした『市場調査・コンサルティング事業』、システム開発技術・システム運用技術・業務分析力・業界専門性などに裏付けられた独自のシステムサービスを提供する『システムソリューション事業』、CRO(医薬品開発業務受託機関)・SMO(治験施設支援機関)業務に教育機能・システム機能を備えた医薬品の臨床開発関連業務のトータルソリューションを提供する『医薬品開発支援事業』からなります。さらに、総合的なマーケティングの理解力を背景に、リサーチ技術、システム化技術、業界・業務知識、コンサルティング力などの専門性を融合し、「インテリジェンス=意思決定に役立つ情報」を提供することによって、お客様のビジネス上の課題を解決するとともに、さらに新たなビジネスモデルも提案してまいります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 市場調査・コンサルティング事業

市場調査事業の主力商品は「パネル調査」です。パネル調査は、調査対象(人、世帯、店など)を長期間固定して継続的に調査を行うことにより、時系列で市場動向を把握することができます。主要なパネル調査の概要は下記のとおりです。

(消費者パネル調査)

・SCI(全国消費世帯パネル調査)

全国12,640世帯にハンディスキャナーを設置し、加工食品、日用雑貨品などの毎日の購買動向を継続的に捉える調査です。

・SLI(全国女性消費者パネル調査)

12歳から69歳までの女性モニター10,175人から、化粧品、ヘアケア用品などの女性用パーソナル商品の購入データを収集します。

なお、データ収集をインターネット主体にした新設計(15歳から69歳までの女性モニター40,060人)で、5月よりサービスを開始しております。

・personal eye(個人消費者パネル調査)

首都圏と近畿圏のモニター5,000人の購買動向を継続的に捉えています。ハンディタイプの小型スキャナーを携帯してもらうことにより、オフィスや外出先などあらゆるシーンの購買動向が捕捉できます。

なお、平成22年度には調査エリアを全国に拡大し、サンプル数を20,000人とするリニューアルを予定しております。

(小売店パネル調査)

・SRI(全国小売店パネル調査)

全国のスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターなど5,161店舗を調査対象にして、毎日の販売動向を捉える調査です。

・SDI(全国薬局・薬店パネル調査)

全国のドラッグストア1,100店舗及びスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ホームセンターの2,111店舗を調査対象に、一般用医薬品や医薬部外品などヘルスケア商品の販売動向を捉える調査です。

また、「カスタムリサーチ」は、お客様のマーケティング課題に基づき、テーマごとに最適な調査を設計し、調査票作成から実査(フィールドワーク)、集計、分析を受託するサービスです。近年は、より早くデータが収集できるインターネット調査に注力しており、約237万人のインターネットモニターを利用して調査を実施しています。他に郵送調査(約23万人のモニター登録)、訪問面接調査、グループインタビューなど多様な調査手法にも対応しています。

主要な事業内容	主要な会社
1. 市場調査（マーケティングリサーチ） パネル調査 ・消費者パネル調査（SCI、SLI、personal eye） ・小売店パネル調査（SRI、SDI、SPI） ・その他パネル調査（IFI、Rep Track） カスタムリサーチ ・インターネット調査 ・従来型調査（郵送調査、訪問面接調査、定性調査など） 2. 市場調査に付随した各種コンサルティング	当社 (株)インテージリサーチ(連結子会社) (株)インテージ長野(連結子会社) (株)インテージ・アソシエイツ(連結子会社) (株)インテージ・インタラクティブ(連結子会社) ティー・エムマーケティング(株)(連結子会社) 英徳知市場諮詢(上海)有限公司(連結子会社) (株)インテージ・タイ(連結子会社) 上海聯恒市場研究有限公司(連結子会社) 広州聯恒市場研究有限公司(連結子会社)

(2) システムソリューション事業

システムソリューション事業は、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンターの運用などを主たる業務としています。

さらに、システムの構築・運用による業務プロセス改善の支援だけでなく、お客様の業務に関わる膨大なデータの評価、分析、コンサルテーションなど、経営戦略的な側面への支援まで幅広いサービスを提供しています。

主要な事業内容	主要な会社
1. システムソリューション ソフトウェアの開発、販売 システムの運用、維持・管理 データセンターの運用 2. システムソリューションに付随した各種コンサルティング	当社 (株)インテージ長野(連結子会社) (株)インテージ・アソシエイツ(連結子会社)

(3) 医薬品開発支援事業

医薬品開発支援事業は、当社子会社の株式会社アスクレップで実施しているCRO業務と、株式会社アスクレップ子会社の株式会社アスクレップ・メディオで実施しているSMO業務から構成されております。

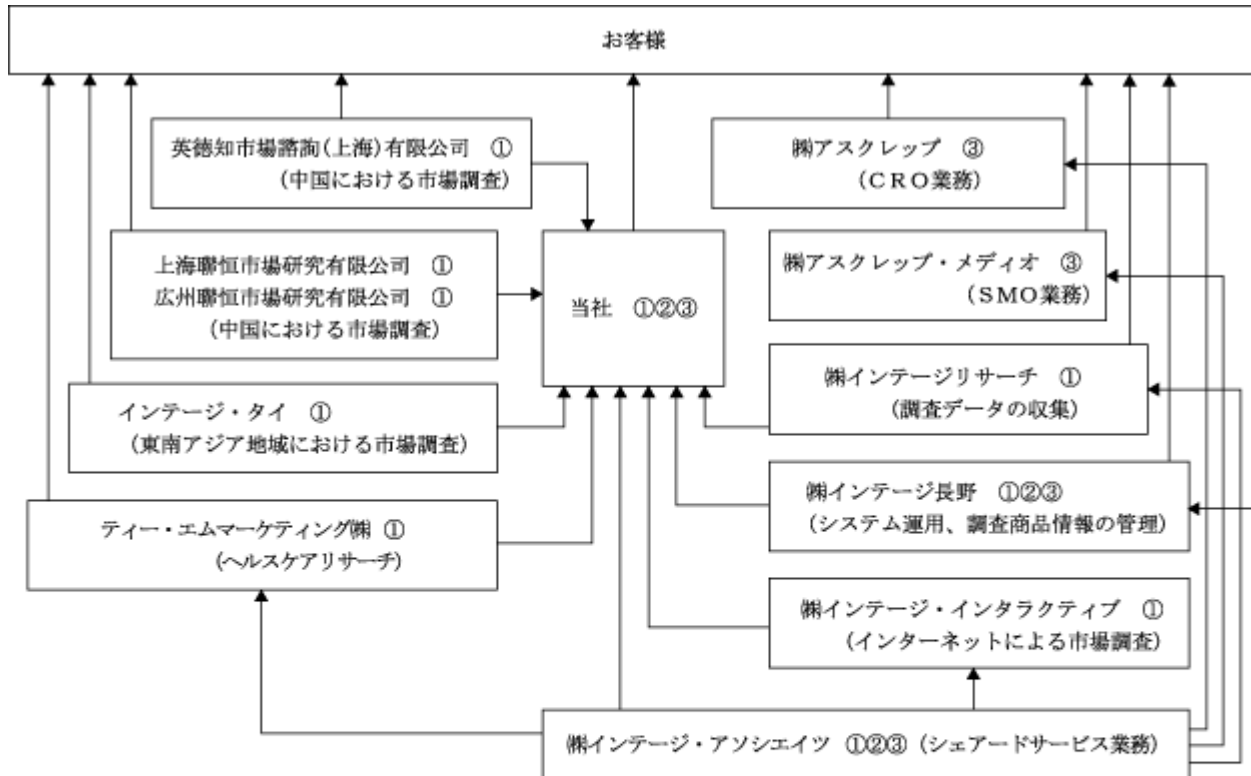
CROは、Contract Research Organization（医薬品開発業務受託機関）の略称であり、製薬企業からの委託により、モニタリング業務（治験の進行状況の管理等）やデータマネジメント・解析業務（治験データの分析等）を実施し、医薬品開発をサポートしています。

SMOは、Site Management Organization（治験施設支援機関）の略称であり、CRC業務（治験の進行をサポートする治験コーディネーターの治験施設への派遣）及び治験事務局代行業務（治験関係書類の作成・管理等）を実施し、治験施設をサポートしております。

主要な事業内容	主要な会社
1. CRO（医薬品開発業務受託機関）業務 モニタリング業務 データマネジメント・解析業務 その他 2. SMO（治験施設支援機関）業務 CRC業務 治験事務局代行業務	(株)アスクレップ(連結子会社) (株)アスクレップ・メディオ(連結子会社) (株)インテージ・アソシエイツ(連結子会社) (株)インテージ長野(連結子会社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ← は、サービス、データ等の流れを表しております。
 2. 事業の種類別セグメントは、下記のとおり併記いたしました。
 ①市場調査・コンサルティング事業
 ②システムソリューション事業
 ③医薬品開発支援事業
 3. ㈱インテージ・インタラクティブは、平成22年4月1日付けで、当社に吸収合併され消滅しています。
 4. 上記図のほかに、海外における特別目的会社である英徳知亞州控股有限公司があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アスクレップ (注)6	東京都千代田区	150,000	医薬品開発支援	100.0	当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり 当社は同社よりC M Sで資金を借り入れて おります。
㈱インテージリサーチ (注)2	東京都東久留米市	40,000	市場調査・コン サルティング	100.0	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 当社は同社へ設備を賃貸しております。役 員の兼任等...あり 当社は同社よりC M Sで資金を借り入れ ております。
㈱インテージ長野 (注)2	長野県長野市	50,000	市場調査・コン サルティング シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 医薬品開発支援	100.0	当社は主に、同社へ各種アプリケーション の運用のデータハンドリング工程を委託 しております。 当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり
㈱インテージ・アソシエ イツ	東京都千代田区	30,000	市場調査・コン サルティング シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 医薬品開発支援	100.0	当社は同社より人材派遣を受けておりま す。 当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり 当社は同社よりC M Sで資金を借り入れ ております。
㈱インテージ・インタラク ティブ (注)2 (注)4	東京都千代田区	50,000	市場調査・コン サルティング	100.0	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり
ティー・エムマーケティング ㈱	東京都千代田区	145,400	市場調査・コン サルティング	100.0	当社は同社より市場調査のフィールド業 務を受託しております。 当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり 当社は同社よりC M Sで資金を借り入れ ております。
英徳知市場諮詢(上海) 有限公司	中国上海市	7,478 千円	市場調査・コン サルティング	96.5	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 役員の兼任等...あり
㈱アスクレップ・メディオ	東京都千代田区	60,000	医薬品開発支援	(100.0)	当社は同社へ設備を賃貸しております。 役員の兼任等...あり
㈱インテージ・タイ	タイ国バンコク市	5,000 千バーツ	市場調査・コン サルティング	70.0	当社は同社へ市場調査のフィールド業務 を委託しております。 役員の兼任等...あり
英徳知亞洲控股有限公司 (注)3	中国香港	512 千U S ドル	市場調査・コン サルティング	100.0	役員の兼任等...あり
上海聯恒市場研究有限公司	中国上海市	4,500 千円	市場調査・コン サルティング	(98.9)	役員の兼任等...あり
広州聯恒市場研究有限公司	中国広東省広州市	450 千円	市場調査・コン サルティング	(98.9)	該当事項なし

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 英徳知亞洲控股有限公司は上海聯恒市場研究有限公司の持分所有を目的とした特別目的会社であります。

4 ㈱インテージ・インタラクティブは、平成22年4月1日付けで、当社に吸収合併され消滅しております。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

6 ㈱アスクレップについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%
を超えております。

主要な損益情報等 売上高 5,383,245千円

経常利益 479,042千円

当期純利益 243,942千円

純資産額 1,882,146千円

総資産額 2,755,042千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
市場調査・コンサルティング	1,131 (208)
システムソリューション	240 (89)
医薬品開発支援	373 (63)
全社(共通)	222 (50)
合計	1,966 (410)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 上記の他に調査員として639名(市場調査・コンサルティング)がおります。
 5 前事業年度末に比べ従業員数が187名増加しておりますが、この増加の大部分は、英徳知亞州控股有限公司、上海聯恒市場研究有限公司及び広州聯恒市場研究有限公司が連結子会社に加わったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
877(23)	38.3	13.1	7,574

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はインテージ労働組合の名称のもとに組織されておりますが、同組合は、現在、いずれの上部団体にも加盟しておりません。

なお、労使間の問題は労働協約の定めるところに従い、健全かつ理性的に解決されております。

また、一部の連結子会社におきましても、労働組合が組織されております。

いずれの労働組合においても、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、リーマンショック直後の最悪の状態は脱したものの、自律的回復基調にはまだ遠く、引き続き厳しい経済環境となりました。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、当社グループが属しております情報サービス業界は、当連結会計年度の月々の売上はおおむね前年を下回る状況となっております。

このような市場環境のもと、当社グループは「業界別プラットフォームの構築によるインテリジェンス・プロバイダー事業の本格的実現 “NEXT50”の創業に向けて」を中期経営計画の方針に掲げ、当社グループが持つリサーチ機能とシステム機能の融合を実現し、お客様が必要とされるソリューションを提供することにより、お客様満足度の向上に向けて努力してまいりました。

当連結会計年度は「顧客接近力の向上によって、難局を突破しよう “NEXT50”のための新しい事業基盤の構築」を基本方針に掲げ、お客さまから信頼されるビジネスパートナーとして応えるべく、取り組んでまいりました。

顧客接近力を向上させるために、製販一体となった業界別組織に再編成を行ったほか、新規事業開発として、パネル調査分野への事業投資を行ってまいりました。そのほか、インターネットリサーチ会社のマイボイスコム株式会社への資本参加や、株式会社電通とマーケティング・インテリジェンス領域での業務提携を行い、ソリューションの強化を図ってまいりました。また当期10月には、英徳知亞州控股有限公司、上海聯恒市場研究有限公司及び広州聯恒市場研究有限公司を出資持分の取得により子会社化し、海外におけるカスタムリサーチ分野の事業拡大を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高34,526百万円（前期比0.5%増）、営業利益3,256百万円（同1.9%減）、経常利益3,223百万円（同2.8%減）、当期純利益1,679百万円（同2.8%減）となりました。売上高は増収となりましたが、各利益は減益となりました。

なお、インターネット調査専用モニター「キューモニター」に調査協力の謝礼としてお支払いするポイントに関して不正交換が行われたため、45百万円の特別損失を計上しております。

事業別の状況は次のとおりであります。

市場調査・コンサルティング事業

パネル調査分野の売上は、SRI（全国小売店パネル調査）、SPI（全国店頭プロモーション調査）、Rep Track（MR活動評価指標）の売上が増加したため増収となりましたが、パネル事業投資を行ったため、営業利益は減益となりました。

パネル事業投資では、SLI（全国女性消費者パネル調査）のインターネット方式化とサンプル拡大、ならびにpersonal eye（個人消費者パネル調査）の後継サービスについてテスト調査を開始したほか、製販コラボレーション推進のためのプラットフォーム構築などを引き続き実施いたしました。

一方、カスタムリサーチ分野の売上は、経済環境悪化の影響を受け上半期に大きく減速しましたが、下半期は回復傾向となり、当連結会計年度はほぼ前年並みの売上高となりました。インターネット調査の伸び率は鈍化しましたが、稼働率の向上と効率化を進め、この分野は増益となりました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の連結業績は、売上高23,493百万円（前期比1.7%増）、営業利益2,640百万円（前期比9.7%減）となりました。

システムソリューション事業

システムソリューション事業では、売上は減収となりましたが、経費の削減、業務の効率化を一層進めることにより、営業利益は前期に引き続き黒字を確保し大幅増益となりました。

この結果、システムソリューション事業の連結業績は、売上高5,445百万円（前期比7.8%減）、営業利益146百万円（前期差132百万円増）となりました。

医薬品開発支援事業

CRO（医薬品開発業務受託機関）業務では、モニタリング業務の苦戦が続いているものの、データマネジメント・解析業務の売上が大きく増加いたしました。またSMO（治験施設支援機関）業務は、売上、営業利益とも計画を達成いたしました。

この結果、医薬品開発支援事業での連結業績は、売上高5,587百万円（前期比4.8%増）、営業利益469百万円（前期比22.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,905百万円獲得しましたが、投資活動により1,810百万円、財務活動により924百万円使用しました結果、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、3,484百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は2,905百万円と前連結会計年度に比べ285百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の増加額は増加したものの、売上債権の増加額およびたな卸資産の増加額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 1,810百万円と前連結会計年度に比べ256百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は 924百万円と前連結会計年度に比べ783百万円の増加となりました。これは主に、短期借入れによる収入が減少したものの、前連結会計年度に社債の償還による支出があったこと及び長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (千円)	前年同期比(%)
市場調査・コンサルティング	15,870,777	103.5%
システムソリューション	4,070,759	88.9%
医薬品開発支援	4,197,335	106.1%
合計	24,138,872	101.1%

(注) 金額は売上原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
市場調査・コンサルティング	27,150,948	106.4%	19,276,631	123.4%
システムソリューション	5,546,858	87.8%	4,610,738	102.2%
医薬品開発支援	3,363,497	38.2%	8,217,326	78.7%
合計	36,061,304	88.8%	32,104,695	105.0%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (千円)	前年同期比(%)
市場調査・コンサルティング	23,493,079	101.7%
システムソリューション	5,445,808	92.2%
医薬品開発支援	5,587,506	104.8%
合計	34,526,393	100.5%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1)当面の対処すべき課題の内容等

リーマンショック後の世界経済は、まだ自律的回復基調には達していませんが、「ニューノーマル」と呼ばれる従来とは異なる新しい世界秩序を形成する動きが出始めるなど、今後景気回復が進んでも、元の事業環境に戻ることはないと考えられます。

当社グループの事業環境においても、リサーチ業界、コンサルティング業界、IT業界、広告業界等の企業がお互いを巻き込みながら、ビジネスモデルが収斂して行く状況が生じています。また、成長を続けてきたインターネットリサーチ分野も転換期を迎え、競合企業にもサービス変革の動きが見られます。

このような事業環境変化の中で、当社グループに対し、お客様からはスピードとコストへの要求とともに、消費者の「本当の姿を知りたい」という欲求がますます強まってきております。

翌連結会計年度においては、当社グループとしましても消費者の変化をいち早く理解し、お客様に必要なインサイト（気づき、新しい知見）をご提供するとともに、お客様との距離を縮めることで、信頼されるビジネスパートナーとして、当社グループの企業価値を一層認識していただけることを目指します。

消費者の変化をいち早く理解し、知の時代（Intelligence Age = INTAGE）を切り拓くプロフェッショナルとなるために、「情報評価力」、「インサイト到達力」、「顧客接近力」を当社グループのコアコンピタンスとして位置づけ、社員一人ひとりの能力を強化してまいります。

また、前連結会計年度に掲げた顧客接近力の向上に引き続き取り組むこととし、営業本部だけでなく社内組織が一丸となって、戦略的な対応を必要とするお客様との接点を拡大していくとともに情報発信力を強化してまいります。

市場調査・コンサルティング事業では、株式会社インテージ・インタラクティブを吸収合併してインターネット調査の工程を短縮し、さらなる効率化を図ることで競合優位性を保ってまいります。また、パネル事業投資では、インターネット方式化とサンプル拡大を行ったSLIの提供を開始し、personal eyeの後継サービスの提供を予定しており、パネル調査分野の成長性を維持してまいります。

海外での事業展開は、上海聯恒市場研究有限公司と英徳知市場諮詢（上海）有限公司のシナジーを高めていくほか、CRO業務を行う株式会社アスクレップにおいても上海に駐在員事務所を開設し、治験市場が拡大する中国へ進出いたします。

マネジメント課題としては、事業リーダーやリサーチャー、インターネット時代の新技術の開発や理論構築をリードできる人財など、プロフェッショナル人財の育成に戦略的に取り組んでまいります。また、グループシナジーを十分発揮した経営が出来るよう、マネジメント課題についても取り組んでまいります。

当社グループでは、今後とも業績の向上を図り、経営基盤の安定化に向けて全社一丸となって邁進する所存であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社の財務及び事業活動を支配する者には、当社の経営理念と事業ビジョンの趣旨を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って事業の持続的な成長性を追及し、当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上させていくことが必要であります。

当社は、当社の経営を支配しようとする大量買付者が出現した際には、当社の企業価値と株主共同の利益の維持・向上のための事業計画、財務計画、資本政策、当社の従業員、取引先、お客様等の利害関係者の処遇方針等についての十分な情報提供を受け、当該提案等が当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上できるものか否かの観点に立ち評価・検討し、株主の皆様が客観的に判断できるよう情報を適時に開示するとともに、明らかに当社の企業価値と株主共同の利益を毀損するものである場合には、かかる買付行為に対し対抗措置を講ずる責任があると考えます。

当社は、以上のような考え方を当社の財務及び事業活動を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

取り組みの内容

イ．基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は持続的な成長性を追求するために、マーケティングリサーチ力とシステムソリューション力を基盤とした当社独自のビジネスモデルを推進していくことで、さらに企業価値と株主共同の利益向上を実現してゆきます。具体的には、第9次中期経営計画（平成20年4月 - 平成23年3月）で「業界別プラットフォームの構築によるインテリジェンス・プロバイダー事業の本格的実現」を基本方針として掲げ、全社一丸となって努力邁進しております。同中期経営計画における当社グループの成長戦略は、プラットフォームの構築による新しいビジネスモデルへの挑戦を最重点課題とし、さらに、事業プロセスの変革による既存事業の強化、営業イノベーションの推進、技術基盤の強化、人事・人財戦略の強化、グループ経営力の強化に、注力しております。

ロ．不適切な者によって支配されることを防止する取り組み

当社は、平成19年6月22日開催の当社第35回定時株主総会において、「当社株式の大量買付行為に関する対応策」の導入を決定しております。なお、当該買収防衛策につきましては、平成21年6月24日開催の当社第37回定時株主総会において継続を決定しております。

上記対応策は、 買付者が大量買付行為を行おうとする場合に、当社取締役会が買付者に対し、事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、それに基づいて当該大量買付行為についての評価、検討、買付者との買付条件に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提示等を行っていくための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）、及び 買付者が大量買付ルールに従うことなく買付を行う等、大量買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがある場合に、必要に応じて当社が対抗措置を発動することを定めるものであります。

取締役会の判断及びその判断に係わる理由

イ．前記 イの取り組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるため、前記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ．前記 ロの取り組みについては、大量買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大量買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動することを定めるものであり、前記 の基本方針に沿ったものであります。またその導入については、株主意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としており、さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限に尊重した上で、対抗措置の発動を決議することとしている上、その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。

したがって、当社取締役会は、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)情報の管理について

当社グループが関連する情報サービス業界におきましては、事業特性上、多種多様かつ大量の企業情報、個人情報を取り扱っております。平成17年4月より「個人情報保護法」が施行されましたが、当社グループにおきましては、以前よりプライバシーマークによる個人情報の保護制度を適用し、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）につきましても専任組織を設置してシステム構築を推進するなど、情報の管理につきましては十分留意しております。

また、弊社のシステムに対して悪意のあるアクセスが行われ、保有する各種情報を不正に取得・改ざんされる可能性があり、各システムのセキュリティは利用に際し、十分な検証を行い必要な保全措置を施しております。

しかしながら、今後、情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)業績の下期偏重について

当社グループの業績は、下半期に偏重する傾向があります。これは、市場調査・コンサルティング事業におきましては、各企業の次年度のマーケティングプラン策定に必要なリサーチ業務の報告が年度末に集中すること、官公庁・自治体から受注する業務の場合、完了・報告時期が年度末に集中すること、システムソリューション事業におけるシステム開発業務では、年度末に納入する契約の割合が高いこと等が主たる要因であります。

そのため、年度末の売上高が翌期にずれ込む場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（参考）直近2年間の半期毎の実績

単位：百万円、（ ）内は上期・下期構成比

	H20/4- H20/9	H20/10- H21/3	H21/4- H21/9	H21/10- H22/3
売上高	16,307 (47.5)	18,037 (52.5)	15,756 (45.6)	18,769 (54.4)
市場調査・コンサルティング	11,070 (47.9)	12,034 (52.1)	10,584 (45.1)	12,909 (54.9)
システムソリューション	2,683 (45.4)	3,223 (54.6)	2,469 (45.3)	2,976 (54.7)
医薬品開発支援	2,553 (47.9)	2,780 (52.1)	2,702 (48.4)	2,884 (51.6)
営業利益	1,577 (47.5)	1,743 (52.5)	1,320 (40.5)	1,936 (59.5)
経常利益	1,548 (46.7)	1,768 (53.3)	1,296 (40.2)	1,927 (59.8)

(3)事業投資について

当社グループは、成長性の確保、競争力強化、事業領域の拡大をにらみ、必要な先行投資は積極的に行っております。また投資を行う際は回収見通しも含め十分な検討を重ね、判断しております。

しかしながら、当該先行投資に応じた成果、収益を正確に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性もあります。

そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益を上げられなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)事業上のリスクについて

当社グループの主力事業である市場調査・コンサルティング事業は、これまでの成長と収益を支えていたパネル調査分野で、シェアの上限に近づきつつあります。さらなる成長性を確保するため、新商品の投入や、データ提供からソリューション提供への転換による付加価値の向上に努めておりますが、これらが想定どおりにいかない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、カスタムリサーチ分野におきましては、「インターネットシフト」を当社グループの最重点戦略と位置づけ、より一層の成長を目指して投資していきませんが、この分野では競争が激化しており、その結果によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システムソリューション事業は、業界別ソリューション提供型機能の提案が徐々に成果を上げはじめておりますが、当社グループの収益に貢献する規模に達するまでには至っておりません。今後もこの分野に注力していく方針ですが、事業の構造転換に時間を要する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品開発支援事業は、製薬業界の動向に大きな影響を受けることがあります。国内での新薬開発の減少、臨床試験の減少等により、マーケットが縮小した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、薬事法等の規制の影響を受ける可能性がある事業であることから、この規制の動向次第では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)人財確保について

当社グループは、専門性の高い業務が多いため、人財の確保と育成を重要な課題としております。

そこで、当社は、人財の確保・育成・評価の仕組みと運用策を改めるための人財育成計画を策定し、継続的に見直しを実施しております。さらに、当社グループは、次世代のリーダー育成策も重要な課題として取り組んでおります。

しかしながら、人財の育成が順調に進展しない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。(当社では、人は財産であるという考え方のもと、「人材」を「人財」という表現に統一しております。)

(6)海外情勢について

当社グループは、連結子会社の英徳知市場諮詢(上海)有限公司ならびに上海聯恒市場研究有限公司及び広州聯恒市場研究有限公司において中国における市場調査事業、インテージ・タイにおいて東南アジアにおける市場調査事業を実施しております。

しかしながら、海外における当社グループ事業に係わる法的規制等が変更になった場合や、政治的な影響により事業運営に影響が出るような事態になれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)マネジメントの課題について

当社グループはマネジメントシステム委員会を設置し、マネジメントにおける諸課題に対応しております。さらに、平成18年4月より、内部統制推進委員会を新たに設置し、特にコンプライアンスにつきましては体制を強化して取り組んでおります。

しかしながら、これらの仕組が十分に機能せず、個々の従業員への浸透が不十分な場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)システム障害について

当社のデータセンターは、24時間体制での有人による管理に加え、監視カメラの設置、カードキーによる入退出時の情報管理等、管理体制には万全を期しております。さらに、耐震構造、消火設備、電源の二重化等、24時間365日安定した運営ができるように、最大限の対応をしております。

しかしながら、システムやハードの不具合、悪質なコンピュータウィルスやハッカーからの攻撃、大規模停電、想定した規模を上回る地震、さらに、火災、洪水、事故等の予期せぬ重大な事象の発生により、当社の設備やネットワークが利用できなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
株式会社インテージ (当社)	京阪電気鉄道株式会社	インテージ秋葉原ビル 賃貸借契約	平成17年11月から平成22年10月

当社と㈱インテージ・インタラクティブとの合併

当社は、平成22年2月5日開催の取締役会において、平成22年4月1日付で、当社を存続会社とし、当社の連結子会社である㈱インテージ・インタラクティブを吸収合併することについて決議し、平成22年2月5日付で合併契約書を締結しております。

なお、当合併の詳細については、「第一部[企業情報] 第5 経理の状況 2 [財務諸表等] [注記事項] (重要な後発事象)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「成長性と収益性の確立」のさらなる推進、持続的な成長を目的として、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は4百万円となりました。

市場調査・コンサルティング事業において、当社がインターネットリサーチ研究会を設置し、インターネット調査における新しいリサーチ体系の確立に向け各種の調査を行い、研究開発費は4百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するにあたり、重要な会計方針につきましては[第5 経理の状況][1 連結財務諸表等][連結財務諸表のための基本となる重要な事項]に記載されているとおりであります。

また、連結財務諸表の作成に際して経営者は、決算日における資産・負債の数値、並びに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因に対して、可能な限り正確な見積りを行うために、過去の実績、状況等を勘案し合理的かつ妥当な判断を行っております。

(2)当連結会計年度における経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高34,526百万円（前年同期比180百万円増）、営業利益3,256百万円（同64百万円減）、経常利益3,223百万円（同93百万円減）、当期純利益1,679百万円（同48百万円減）となりました。これらの主な要因は以下のとおりであります。

売上高

売上高につきましては、市場調査・コンサルティング事業では、パネル調査分野において、SRI（全国小売店パネル調査）、SPI（全国店頭プロモーション調査）、Rep Track（MR活動評価指標）の売上が増加したため増収となりましたが、カスタムリサーチ分野において、経済環境悪化の影響を受けたことにより前年並の売上高を維持するにとどまったため、全体で微増となりました。システムソリューション事業では、当初計画を下回ったことにより、売上高は減少となりました。医薬品開発支援事業では、データマネジメント・解析業務の売が大きく増加したことにより、売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ180百万円増加し34,526百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ268百万円増加し24,138百万円（前年同期比1.1%増）となり、新たな事業創出にむけての投資を開始したことにより、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加し69.9%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、厳しい経済環境のなか経費削減に注力したにより、前連結会計年度に比べ23百万円減少し7,131百万円（前年同期比0.3%減）となりましたが、販売費及び一般管理費比率は0.1ポイント減少し20.7%となりました。

営業利益

営業利益につきましては、売上原価は増加いたしましたが、販売費及び一般管理費における経費削減効果により、前連結会計年度に比べ64百万円減少し3,256百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

営業外損益

営業外損益につきましては、営業外収益は前期に発生した受取配当金の増加や違約金収入が、当期発生しなかったことにより、前連結会計年度に比べ30百万円減少し57百万円（前年同期比34.3%減）となり、営業外費用は前期に比べ経常的な設備更新によって発生する器具備品等除却損の減少があったものの、為替差損の増加等の要因とあいまって、前連結会計年度並みの90百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、営業利益が前連結会計年度に比べ減少したことに加え、営業外収益の減少が営業外収益の減少を上回ったことにより、前連結会計年度に比べ93百万円減少となりました。

特別損益

特別損益につきましては、退職給付制度改定損やポイント不正交換に伴う貸倒損失の計上により、前連結会計年度において多額の固定資産除却損を計上したものの、前連結会計年度に比べ34百万円の負担増加となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ128百万円減少し、税金費用が前連結会計年度に比べ80百万円減少した結果、前連結会計年度に比べ48百万円減少し1,679百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 4[事業等のリスク]」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、当連結会計年度を2年目とする3ヵ年（平成20年度から平成22年度）にわたる第9次中期経営計画を策定しております。

当社グループは本中期経営計画最終年度の平成22年に創立50周年を迎えます。この3ヵ年を「次の50年（NEXT50）を展望したビジネスモデルの転換期」と位置づけ、「業界別プラットフォームの構築によるインテリジェンス・プロバイダー事業の本格的実現 “NEXT50”の創業に向けて」を基本方針に掲げました。

本中期経営計画の重点課題として、業界別プラットフォームの構築による新しいビジネスモデルへの挑戦、事業プロセスの変革による既存事業の強化、営業イノベーションの推進、技術基盤の強化、人事・人財戦略の強化、グループ経営力の強化を図り、NEXT50へ移行するため、持続的成長可能な基盤構築を目指してまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2,905百万円獲得しましたが、投資活動により1,810百万円、財務活動により924百万円使用しました結果、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、3,484百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は2,905百万円と前連結会計年度に比べ285百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の増加額は増加したものの、売上債権の増加額およびたな卸資産の増加額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は1,810百万円と前連結会計年度に比べ256百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は924百万円と前連結会計年度に比べ783百万円の増加となりました。これは主に、短期借入れによる収入が減少したものの、前連結会計年度に社債の償還による支出があったこと及び長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は23,349百万円（流動資産13,133百万円 固定資産10,216百万円）となり、前連結会計年度に比べ2,169百万円増加いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加による流動資産の増加、有形固定資産の取得及びのれんの増加による固定資産の増加によるものであります。当該のれんの増加は、英徳知亞州控股有限公司、上海聯恒市場研究有限公司および広州聯恒市場研究有限公司の持分取得に伴うものであります。

負債合計は10,963百万円（流動負債6,023百万円 固定負債4,940百万円）となり、前連結会計年度に比べ1,373百万円増加いたしました。主な要因は短期借入金金の減少がみられたものの、長期借入金が増加したためであります。なお、資金調達につきましては、事業活動に必要な資金調達を安定的、機動的に行うことを目的として、シンジケート方式によるコミットメントライン契約（設定金額40億円）を締結しております。

当連結会計年度末の株主資本につきましては12,375百万円となり、前連結会計年度に比べ882百万円増加いたしました。主な要因は自己株式の取得による減少がみられたものの、当期純利益の計上により利益剰余金の増加したためであります。また、自己資本比率は53.0%となり、前連結会計年度に比べ1.2ポイント低下いたしました。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、事業所改修に伴う設備の取得、ソフトウェア開発、社内ネットワーク等の情報インフラの整備等を行いました。設備投資額は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	有形固定資産 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)
市場調査・コンサルティング	675,959	339,164	1,015,123
システムソリューション	193,257	136,211	329,468
医薬品開発支援	14,556	155,051	169,608
合計	883,773	630,426	1,514,200

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ひばりヶ丘事業所 (東京都 西東京市)	市場調査・コン サルティング システムソ リューション	事務所 データセンター	1,090,607	1,915,918 (3,918)	1,164,493	4,171,018	421(137)
長野センター (長野県 長野市)	市場調査・コン サルティング システムソ リューション 医薬品開発支援	事務所	579,769	82,238 (1,331)	77,371	739,379	109(127)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及びリース資産であります。
2 長野センターは、(株)インテージ長野(連結子会社)に貸与中であります。
3 従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
4 従業員数欄のうち(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。
6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間建物賃借料 (千円)	従業員数(名)
本社 (東京都千代田区)	市場調査・コンサ ルティング システムソ リューション 医薬品開発支援 全 社	事務所	660,032	937(28)

- (注) 1 従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
2 従業員数欄のうち(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント	設備の内容	投資予定金額 (千円)	主な内容・目的	着工年月	完了予定年月
市場調査・コンサルティング	ハードウェア	65,158	事務所改修等 社内ネットワーク機器等	平成22年4月	平成23年3月
	ソフトウェア	456,405	自社利用システム開発 社内システムの開発等	平成22年4月	平成23年3月
システムソリューション	ハードウェア	16,072	事務所改修等 社内ネットワーク機器等	平成22年4月	平成23年3月
	ソフトウェア	132,868	自社利用システム開発 社内システムの開発等	平成22年4月	平成23年3月
医薬品開発支援	ハードウェア	-			
	ソフトウェア	361,500	自社利用システム開発 社内システムの開発等	平成22年4月	平成23年3月
		1,032,003			

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 投資資金の調達方法は、主として借入金を予定しております。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,404,000	10,404,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,404,000	10,404,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	74,000	10,404,000	-	1,681,400	210,900	1,336,688

(注)1 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に、簡易株式交換(交換比率 1:0.001)に伴い、発行済株式総数が74,000株、資本準備金が210,900千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	26	28	37	2	2,216	2,338	
所有株式数(単元)	-	29,311	473	19,907	20,628	4	33,706	104,029	1,100
所有株式数の割合(%)	-	28.2	0.5	19.1	19.8	0.0	32.4	100.00	

(注) 自己株式347,209株は、「個人その他」に3,472単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビービーエイチ フォー ファイデリティロープライス ストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,040	9.99
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6-10	900	8.65
インテージ従業員持株会	東京都千代田区神田練塀町3 インテージ秋葉原ビル	660	6.35
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	546	5.26
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29-11	455	4.37
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	450	4.33
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	350	3.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	350	3.36
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	350	3.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	350	3.36
計		5,451	52.39

(注) 1 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付けで組織変更し、第一生命保険株式会社となっております。

(注) 2 フィデリティ投信株式会社から平成21年9月24日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	1,040	10.00

3 クリフォードチャンス法律事務所から平成20年10月24日付で大量保有報告書の訂正報告書の提出があり、平成20年10月17日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハイクレア・インターナショナル ・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー 1 エイチ 7 ディー ディー、ニューケベック ストリート1	521	5.02

4 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成20年6月19日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年6月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山ト ラストタワー 2 5 階	404	3.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,200		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,055,700	100,557	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		同上
発行済株式総数	10,404,000		
総株主の議決権		100,557	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージ	東京都千代田区 神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	347,200		347,200	3.3
計		347,200		347,200	3.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年2月12日決議)での決議状況 (取得期間 平成22年2月15日)	200,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	190,100	285,150
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	347,209		347,209	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と内部留保のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、配当につきましては、連結配当性向25%を目安としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり50円としております。

内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めていくための投資等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様へ還元させていただくこととしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会です。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	502,839	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,540	3,700	2,895 2,005	2,060 1,289	1,802
最低(円)	2,000	2,105	1,539 1,575	932 1,187	1,203

(注) 最高・最低株価は、第35期以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は平成20年1月22日付をもって東京証券取引所市場第二部に上場しており、第36期の上段はジャスダック証券取引所、下段は東京証券取引所市場第二部における株価であります。

また、当社株式は平成21年3月23日付をもって東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されており、第37期の上段は東京証券取引所市場第二部、下段は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,715	1,687	1,699	1,625	1,590	1,658
最低(円)	1,490	1,551	1,560	1,507	1,476	1,551

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田下 憲雄	昭和22年7月14日生	昭和47年8月 当社 入社 昭和61年4月 当社 調査事業部流通情報開発部長 平成5年4月 当社 調査事業本部副本部長 平成6年6月 当社 取締役調査事業本部副本部長 平成7年4月 当社 取締役調査事業本部長 平成11年6月 当社 常務取締役調査事業本部長 平成12年4月 当社 代表取締役社長（現任）	(注)3	36
常務取締役	経営企画部長、人事企画部・関係会社・経営情報システム担当	南郷 格	昭和27年4月10日生	昭和50年4月 当社 入社 平成8年4月 当社 調査事業本部営業企画一部長 平成17年4月 当社 ソリューション本部副本部長 平成17年6月 当社 取締役 平成18年4月 当社 取締役マーケティングソリューションユニットディレクター 平成21年4月 当社 常務取締役経営企画部長（現任）	(注)3	14
常務取締役	事業開発本部長、テクノロジー本部担当	宮首 賢治	昭和32年12月10日生	昭和55年4月 当社 入社 平成14年4月 当社 システムソリューション事業部副事業部長 平成15年4月 当社 システムソリューション事業部企画部長 平成17年4月 当社 ソリューション本部長 平成18年4月 当社 営業本部営業企画部長 平成19年6月 当社 取締役インキュベーションセンター長 平成20年4月 当社 取締役事業開発本部長 平成22年4月 当社 常務取締役事業開発本部長（現任）	(注)3	2
取締役	経営管理部長、内部統制推進部・危機対策委員会・内部統制推進委員会担当	工藤 理	昭和24年8月13日生	昭和47年4月 ㈱埼玉銀行 入行 平成12年3月 ㈱あさひ銀行人事部人材開発室長 平成12年6月 当社 常勤監査役 平成13年6月 当社 取締役 平成15年4月 当社 取締役総務部長 平成20年4月 当社 取締役経営管理部長（現任）	(注)3	6
取締役	海外事業ユニットディレクター兼海外事業推進室長	一ノ瀬 裕幸	昭和34年2月27日生	昭和58年4月 ㈱都市整備計画研究所 入社 昭和60年7月 当社 入社 平成11年4月 当社 調査事業本部営業企画一部長 平成15年12月 当社 理事マーケティング情報事業部長 平成16年3月 英徳知市場諮詢（上海）有限公司 董事（現任） 平成16年6月 当社 取締役マーケティング情報事業部長 平成17年4月 ㈱ブラメド取締役（現任） 平成17年4月 当社 取締役営業本部長 平成18年4月 当社 取締役経営企画部長 平成19年3月 ティー・エムマーケティング㈱代表取締役会長 平成20年4月 当社 取締役 平成20年7月 株式会社インテージ・タイ取締役会議長（現任） 平成22年2月 上海聯恒市場研究有限公司董事長（現任） 平成22年4月 当社 取締役海外事業ユニットディレクター兼海外事業推進室長（現任）	(注)3	8
取締役	カスタムリサーチ統括ユニットディレクター、マーケティングソリューション第2ユニット・カスタムリサーチ事業担当	一ノ瀬 茂	昭和22年12月15日生	昭和48年4月 当社 入社 昭和63年4月 当社 調査事業部消費者パネル部長 平成12年4月 当社 調査事業本部副本部長 平成13年12月 ㈱エム・アール・エス（現 ㈱インテージリサーチ）代表取締役社長 平成18年4月 当社 理事カスタムリサーチユニットディレクター 平成18年6月 当社 取締役カスタムリサーチユニットディレクター 平成19年5月 ㈱インテージ・インタラクティブ 取締役 平成20年4月 当社 取締役経営企画部長 平成21年4月 当社 取締役 平成21年4月 ㈱インテージ・インタラクティブ代表取締役社長 平成22年4月 当社 取締役カスタムリサーチ統括ユニットディレクター（現任）	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	マーケティングソリューション第1ユニット・マーケティングイノベーション・パネル調査事業担当	横田 進	昭和31年10月6日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社 入社 当社 調査事業本部コンシューマーパネル企画室部長 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長 当社 取締役マーケティングソリューション第2ユニットディレクター 当社 取締役(現任)	(注)3	14
取締役	営業本部長医薬品開発支援事業担当	石塚 純晃	昭和34年1月10日生	昭和57年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年4月 平成21年4月	当社 入社 当社 システムソリューション事業部旅行システム部長 当社 営業本部副本部長 当社 取締役営業本部副本部長 ㈱アスクレップ取締役(現任) 当社 取締役ビジネスソリューションユニットディレクター 当社 取締役営業本部長(現任)	(注)3	5
取締役	ビジネスソリューションユニットディレクター、システム事業・ヘルスケア分野担当	松本 享	昭和27年7月3日	昭和48年4月 平成11年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社 入社 当社 システム事業本部BSセンター営業推進部部長 当社 ソリューション本部副本部長 当社 ビジネスソリューションユニット 副ディレクター 当社 取締役ビジネスソリューションユニット ディレクター(現任)	(注)3	1
取締役		上原 征彦	昭和19年4月9日	昭和43年4月 昭和61年4月 平成16年4月 平成20年5月 平成21年6月 平成22年5月	日本勤業銀行入行 明治学院大学経済学部教授 明治大学 専門職大学院 グローバル・ビジネス研究科 教授(現任) 社団法人 日本通信販売協会 会長 当社 取締役(現任) 財団法人 流通経済研究所 理事長(現任)	(注)3	0
常勤監査役		黒須 毅	昭和22年9月11日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年4月	当社 入社 当社 取締役経営推進部長 当社 取締役 ㈱インテージ長野代表取締役社長 当社 理事 ㈱インテージ長野代表取締役社長 当社 常勤監査役(現任) ㈱ブラメド監査役(現任) ㈱アスクレップ監査役(現任) ㈱インテージ・インタラクティブ監査役 ㈱アスクレップ・メディア監査役(現任)	(注)4	21
常勤監査役		伊藤 喜代司	昭和24年2月7日生	昭和42年4月 昭和45年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年5月 平成18年5月 平成19年5月	日特金属㈱ 入社 当社 入社 当社 総務部長 当社 常勤監査役(現任) ㈱インテージ長野監査役(現任) ㈱インテージリンクス(現 ㈱インテージ・アソシエイツ)監査役(現任) ㈱インテージリサーチ監査役(現任)	(注)4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		高木 賢	昭和18年8月14日生	昭和42年4月 平成8年1月 平成10年7月 平成11年7月 平成14年10月 平成15年6月	農林省 入省 農産園芸局長 大臣官房長 食糧庁長官 弁護士(第二東京弁護士会所属)(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	2
監査役		斉藤 紀夫	昭和21年3月11日生	昭和44年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年6月	日本アイ・ピー・エム㈱ 入社 同社 取締役人事・組織担当 同社 常勤監査役 同社 顧問(現任) ティー・エムマーケティング㈱ 監査役(現任) 当社 監査役(現任) JBCホールディングス株式会社 監査役(現任)	(注)4	0
計							138

- (注) 1 取締役 上原 征彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 高木 賢及び斉藤 紀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、多数のステークホルダーより成り立っている企業として、業績の向上に止まらず、経営の健全性、公正性、透明性等の確保が重要な責務であると認識しております。

グループのすべての役員および社員が企業活動を行う上で守られなければならない指針として「インテージグループ企業倫理憲章」を定め、これに基づく基本的な考え方と行動のあり方を「社員行動基準」として設定し、遵法精神にのっとり健全な事業活動を進めるよう努めております。さらに、当社の内部統制システムは、「内部統制システムの整備の基本方針」に基づいて運用されております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社における企業統治の体制は、委員会等設置会社ではなく「監査役制度」採用会社であります。

取締役会は11名の取締役で構成し、原則として毎月1回取締役を開催し、経営全般について会社の重要な業務執行の決定及び職務の監督を行っております。また、経営全般について客観的な立場からの意見を取り入れるべく、社外取締役1名を選任しており、取締役会において経営全般について意見を表明し、取締役会での審議・決議に反映しております。さらに、グループの内部統制の推進を目的とした「内部統制推進委員会」、グループの事業に関わる危機対策を目的とした「危機対策委員会」、グループのマネジメントの推進を目的とした「マネジメントシステム委員会」を設置しております。

内部監査部門としては、社長直轄の内部監査室があり、業務活動の適正性や法令に関するコンプライアンス遵守等の観点から、業務執行状況の監査を実施し、必要に応じて内部統制の改善指導及び実施の支援を行っております。

監査役は4名（うち社外監査役については2名）で、取締役会へ出席や取締役の業務執行を監査し牽制する機能を果たしております。

また、当該企業統治体制の体制を採用している理由につきましては、創業以来、適宜関係法令に従ってガバナンス体制に所要の変更を行ってきたことで現在の体制を確立しており、業績の向上に止まらず経営の健全性、公正性、透明性等の確保に対して十分機能していると考えているからであります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、定例の取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適時に開催しております。また、経営方針と諸施策、事業運営にあたっての諸連絡に関する報告・審議・決定の機関として取締役及び常勤監査役、並びに事業部門の責任者、子会社社長が出席する経営会議を月2回開催しております。なお、取締役会の機能を支援し、諸事項に関する報告、審議を行い、経営効率を向上させるため、常勤取締役および常勤監査役が出席する経営推進会を毎週開催しております。このように、当社では、十分な議論を経て経営諸課題を決定するプロセスが確立しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、「内部統制の基本方針」に基づき、担当取締役を統括責任者とし、各ユニットの代表者及びグループ各社の代表者から構成される内部統制推進委員会を設置し、リスクを認識、評価する仕組み、リスク管理に関する規程の整備を行うとともに、リスク管理の実効性を高めるために、マネジメントシステム委員会と連携・連動し、当社グループのリスク管理を横断的に統括することとしております。

また、認証取得しているISO9001の制度に従って、品質管理につきましても、定期的に社内外の監査を受けております。この他、取得済みのプライバシーマークによる個人情報の保護制度を当社グループ全体に適用して運用するとともに、グループ企業倫理憲章、グループ社員行動基準を、社内イントラネットで全社員に公開するとともに、e-ラーニング等によるコンプライアンス研修を定期的実施し、徹底を図っております。さらに、コンプライアンス体制を遵守・維持するため、当社顧問法律事務所へのコンプライアンス専用ホットラインを設置しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、各社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査を主管しております内部監査室は、社長直轄の組織であり、室員6名で構成されております。経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務の遂行が公正、的確、効果的に行われているかという視点で随時内部監査を実施しております。監査手続につきましては、当社「内部監査規程及び実施細則」に基づき、監査計画の策定、監査の実施、監査結果の報告、改善状況の確認を行っております。

当社の監査役会は常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されております。監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会並びに重要な会議に出席し、経営に関わる意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行うほか、適時業務執行状況の把握及び適法性について監査を行っております。

なお、内部監査室及び監査役会は、双方の監査の有効性と効率性の向上を図ることを目的として、定例の連絡会を開催しております。当連絡会では、期初の監査の方針と計画を確認し、期中および期末は適宜、内部監査の状況について報告を受け意見交換するなど、緊密な連携を図っております。

また、内部監査室及び監査役会は会計監査人と相互に監査についての意見交換、監査状況についての情報交換を行っており、これらの監査と統制活動の状況を一元的に図る内部統制部門との間におきましても、緊密な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

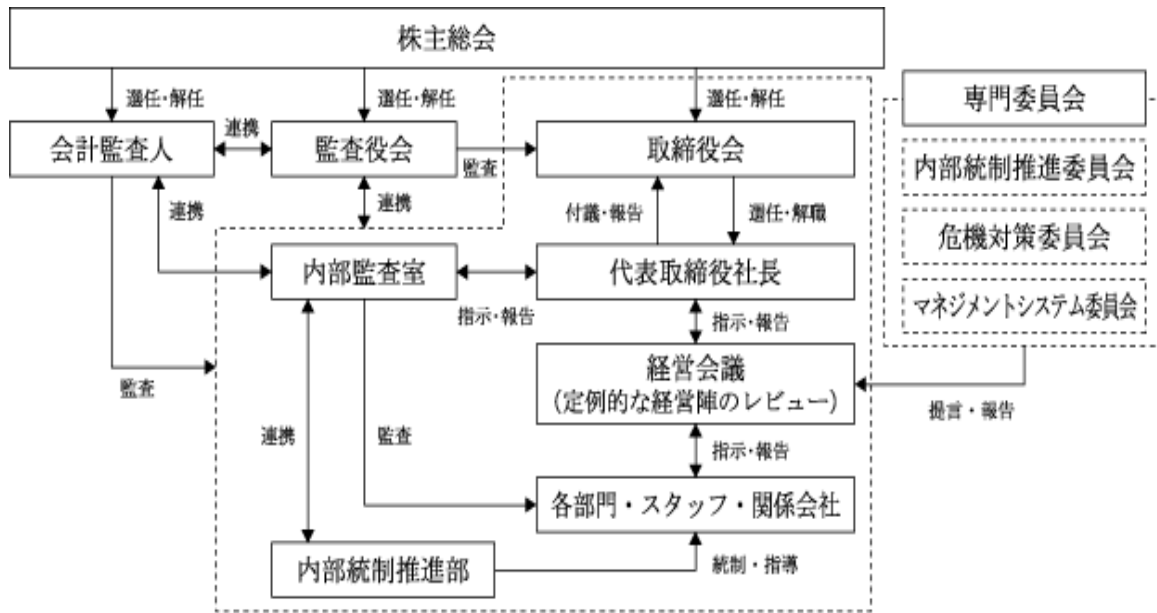
当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在において、当社の社外取締役である上原征彦氏は当社株864株を保有し、社外監査役である高木賢氏は当社普通株式2,864株、斉藤紀夫氏は当社普通株553株を保有しております。当社と社外取締役、社外監査役との間に、上記以外の特別な利害関係はありません

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割につきましては、過去の経験や実績及び専門の見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する助言・提言を独立した立場から行っていただくことと考えております。また、監査役会においても、業務の適正化を確保するための発言・提言をいただき、当社の経営に反映させております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任により、独立した立場から幅広い専門知識と見識を当社の経営に反映させることが可能と判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は監査役会を通じて、会計監査人と相互に監査についての意見交換、監査状況についての情報交換を行い、緊密な連携を保っております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	228	208		20		11
監査役 (社外監査役を除く。)	31	31				2
社外役員	12	12				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において決定することとしております。

また、その決定方法は、取締役会で了承された方法によるものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 197百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エーザイ株式会社	13,333	44	主要取引先との関係維持
株式会社りそなホールディングス	4,000	4	主要金融機関との安定的関係の維持

(注) 株式会社りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

会計監査の状況

当社では、会計監査につきましては、あずさ監査法人の指定社員業務執行社員の井上智由氏、守谷徳行氏に依頼し、正確な会計情報を報告することに努めております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、各社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得および中間配当

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行なうことができる旨および取締役会決議によって、毎年9月30日基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	51		56	
連結子会社				
計	51		56	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査計画に基づき算出された報酬見積額の妥当性を検討した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,393,655	3,520,286
受取手形及び売掛金	6,299,126	7,083,585
仕掛品	1,257,037	1,305,879
貯蔵品	40,162	29,281
繰延税金資産	731,479	823,295
その他	390,816	378,961
貸倒引当金	2,689	7,476
流動資産合計	12,109,588	13,133,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,268,103	5,517,180
減価償却累計額	3,156,834	3,421,567
建物及び構築物(純額)	2,111,268	2,095,613
器具備品	1,162,924	1,232,855
減価償却累計額	619,422	779,192
器具備品(純額)	543,502	453,663
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	254,823	819,682
減価償却累計額	21,787	133,576
リース資産(純額)	233,036	686,105
その他	420	420
減価償却累計額	198	277
その他(純額)	221	142
有形固定資産合計	4,886,186	5,233,681
無形固定資産		
のれん	806,557	1,396,948
その他	997,811	1,225,499
無形固定資産合計	1,804,369	2,622,448
投資その他の資産		
投資有価証券	197,924	223,757
繰延税金資産	957,657	1,052,307
その他	1,224,509	1,083,825
投資その他の資産合計	2,380,091	2,359,890
固定資産合計	9,070,647	10,216,020
資産合計	21,180,236	23,349,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,601,309	1,735,007
短期借入金	2 1,942,300	2 429,540
未払法人税等	831,196	1,055,613
賞与引当金	1,321,194	1,330,215
ポイント引当金	36,743	158,844
役員賞与引当金	27,800	26,630
その他	982,269	1,287,247
流動負債合計	6,742,814	6,023,099
固定負債		
長期借入金	564,000	2,140,000
退職給付引当金	2,058,220	2,213,733
役員退職慰労引当金	29,000	29,000
リース債務	-	554,529
その他	195,621	3,071
固定負債合計	2,846,841	4,940,335
負債合計	9,589,656	10,963,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,688
利益剰余金	8,722,229	9,889,750
自己株式	247,406	532,556
株主資本合計	11,492,911	12,375,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,418	13,710
繰延ヘッジ損益	1,947	-
為替換算調整勘定	19,498	10,469
評価・換算差額等合計	7,132	3,240
少数株主持分	104,800	7,876
純資産合計	11,590,580	12,386,399
負債純資産合計	21,180,236	23,349,834

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	34,345,787	34,526,393
売上原価	23,870,281	24,138,872
売上総利益	10,475,505	10,387,521
販売費及び一般管理費	1, 2 7,154,845	1, 2 7,131,184
営業利益	3,320,659	3,256,336
営業外収益		
受取利息	4,046	1,963
受取配当金	23,660	18,945
受取保険金及び配当金	26,573	23,305
保険事務手数料	5,476	4,449
違約金収入	15,394	-
その他	12,462	8,901
営業外収益合計	87,612	57,565
営業外費用		
支払利息	46,664	45,106
支払手数料	9,077	10,527
器具備品等除却損	31,599	5,241
為替差損	-	16,097
その他	3,569	13,143
営業外費用合計	90,910	90,117
経常利益	3,317,361	3,223,784
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,617	-
投資有価証券売却益	-	895
特別利益合計	8,617	895
特別損失		
退職給付制度改定損	-	78,433
固定資産除却損	3 107,586	3 -
投資有価証券評価損	6,940	24,778
貸倒損失	-	45,738
減損損失	4 7,425	4 -
特別損失合計	121,952	148,950
税金等調整前当期純利益	3,204,026	3,075,729
法人税、住民税及び事業税	1,389,506	1,580,889
法人税等調整額	83,233	188,724
法人税等合計	1,472,739	1,392,165
少数株主利益	2,763	3,698
当期純利益	1,728,523	1,679,865

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,681,400	1,681,400
当期末残高	1,681,400	1,681,400
資本剰余金		
前期末残高	1,336,688	1,336,688
当期末残高	1,336,688	1,336,688
利益剰余金		
前期末残高	7,403,581	8,722,229
当期変動額		
剰余金の配当	409,875	512,344
当期純利益	1,728,523	1,679,865
当期変動額合計	1,318,647	1,167,521
当期末残高	8,722,229	9,889,750
自己株式		
前期末残高	247,406	247,406
当期変動額		
自己株式の取得	-	285,150
当期変動額合計	-	285,150
当期末残高	247,406	532,556
株主資本合計		
前期末残高	10,174,263	11,492,911
当期変動額		
剰余金の配当	409,875	512,344
当期純利益	1,728,523	1,679,865
自己株式の取得	-	285,150
当期変動額合計	1,318,647	882,371
当期末残高	11,492,911	12,375,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,409	10,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,990	3,291
当期変動額合計	2,990	3,291
当期末残高	10,418	13,710
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,947	1,947
当期変動額合計	1,947	1,947
当期末残高	1,947	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,960	19,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,458	9,029
当期変動額合計	21,458	9,029
当期末残高	19,498	10,469
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,369	7,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,502	10,373
当期変動額合計	22,502	10,373
当期末残高	7,132	3,240
少数株主持分		
前期末残高	98,725	104,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,075	96,924
当期変動額合計	6,075	96,924
当期末残高	104,800	7,876
純資産合計		
前期末残高	10,288,358	11,590,580
当期変動額		
剰余金の配当	409,875	512,344
当期純利益	1,728,523	1,679,865
自己株式の取得	-	285,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,426	86,551
当期変動額合計	1,302,221	795,819
当期末残高	11,590,580	12,386,399

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,204,026	3,075,729
減価償却費	939,383	979,947
減損損失	7,425	-
のれん償却額	284,549	306,267
退職給付制度改定損	-	78,433
退職給付引当金の増減額（は減少）	79,146	77,079
賞与引当金の増減額（は減少）	39,923	9,020
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,200	1,170
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,626	87
ポイント引当金の増減額（は減少）	27,442	122,101
受取利息及び受取配当金	27,706	20,909
支払利息	46,664	45,106
器具備品等除却損	31,599	5,241
固定資産除却損	107,586	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	895
投資有価証券評価損益（は益）	6,940	24,778
売上債権の増減額（は増加）	89,610	658,030
たな卸資産の増減額（は増加）	383,337	32,560
仕入債務の増減額（は減少）	214,101	114,380
未払消費税等の増減額（は減少）	2,416	42,047
その他	272,511	249,215
小計	4,632,228	4,331,777
利息及び配当金の受取額	27,758	20,909
利息の支払額	46,979	45,400
法人税等の支払額	1,422,056	1,401,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,190,950	2,905,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	119,280	61,478
定期預金の払戻による収入	115,600	115,600
有形固定資産の取得による支出	868,977	313,378
投資有価証券の取得による支出	1,513	54,922
投資有価証券の売却による収入	-	10,755
貸付けによる支出	1,700	2,090
貸付金の回収による収入	2,257	2,511
無形固定資産の取得による支出	620,184	634,930
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	2	2
差入保証金の差入による支出	1,497	6,797
差入保証金の回収による収入	1,655	6,853
その他	60,454	14,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,554,094	1,810,434

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,420,000	6,415,440
短期借入金の返済による支出	8,348,320	7,920,000
長期借入れによる収入	1,200,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	552,800	432,300
リース債務の返済による支出	23,329	97,203
社債の償還による支出	1,000,000	-
少数株主からの払込みによる収入	5,010	-
自己株式の取得による支出	-	385,309
配当金の支払額	408,523	504,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,707,963	924,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,447	9,844
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90,554	180,753
現金及び現金同等物の期首残高	3,394,165	3,303,611
現金及び現金同等物の期末残高	3,303,611	3,484,364

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)アスクレップ (株)インテージリサーチ (株)インテージ長野 (株)インテージ・アソシエイツ (株)インテージ・インタラクティブ ティー・エムマーケティング(株) 英徳知市場諮詢(上海)有限公司 (株)アスクレップ・メディア (株)インテージ・タイ</p> <p>なお、当連結会計年度において、新たに設立した(株)アスクレップ・メディア及び(株)インテージ・タイを連結の範囲に含めております。 また、(株)インテージリンクスは平成20年4月1日付で(株)インテージ・アソシエイツに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 (株)アスクレップ (株)インテージリサーチ (株)インテージ長野 (株)インテージ・アソシエイツ (株)インテージ・インタラクティブ ティー・エムマーケティング(株) 英徳知市場諮詢(上海)有限公司 (株)アスクレップ・メディア (株)インテージ・タイ 英徳知亞州控股有限公司 上海聯恒市場研究有限公司 広州聯恒市場研究有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、出資持分を取得したことにより、英徳知亞州控股有限公司、上海聯恒市場研究有限公司及び広州聯恒市場研究有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 (株)ブラメド 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金などに及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 (株)ブラメド 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 英徳知市場諮詢(上海)有限公司及び(株)インテージ・タイの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 英徳知市場諮詢(上海)有限公司、(株)インテージ・タイ、英徳知亞州控股有限公司、上海聯恒市場研究有限公司及び広州聯恒市場研究有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してあります。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ78,661千円減少してあります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）建物（附属設備を除く）</p> <p>(イ) 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>(ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）建物（附属設備を除く）</p> <p>(イ) 平成10年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>(ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの同左</p> <p>(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>建物以外</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの同左</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 連結子会社である㈱インテージ・インタラクティブは調査モニターへの謝礼ポイントの支払に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ ポイント引当金 同 左</p> <p>ニ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引の実行時に、実行金額を外貨建予定取引に対して振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合は当該金額の生じた期の損益としております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間から10年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合は当該金額の生じた期の損益としております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」、「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ1,656,404千円、25,458千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「リース債務」(前連結会計年度192,625千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 50,020千円</p> <p>2 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、本契約には財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン設定金額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン設定金額	4,000,000千円	借入実行残高	1,500,000 "	借入未実行残高	2,500,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 25,241千円</p> <p>2 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、本契約には財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン設定金額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン設定金額	4,000,000千円	借入実行残高	"	借入未実行残高	4,000,000千円
コミットメントライン設定金額	4,000,000千円												
借入実行残高	1,500,000 "												
借入未実行残高	2,500,000千円												
コミットメントライン設定金額	4,000,000千円												
借入実行残高	"												
借入未実行残高	4,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,532,850千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">550,175 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225,533 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,800 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">284,549 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、68,569千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">107,586千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) グループニング方法 当社グループにおいては、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として算定しており、事業資産、共用資産、賃貸資産、遊休資産ごとにグループニングを行っております。</p> <p>(2) 内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域・用途</th> <th style="text-align: center;">種類・減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RepTrack</td> <td>ソフトウェア 7,131千円</td> </tr> <tr> <td>事業資産</td> <td>リース資産 294 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,425千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>RepTrack（事業資産）については、減損の兆候を認識しており、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,425千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	給与手当	2,532,850千円	賞与引当金繰入額	550,175 "	退職給付費用	225,533 "	役員賞与引当金繰入額	27,800 "	のれん償却額	284,549 "	ソフトウェア	107,586千円	地域・用途	種類・減損損失	RepTrack	ソフトウェア 7,131千円	事業資産	リース資産 294 "	合 計	7,425千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,759,978千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">519,595 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">340,259 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,630 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">306,267 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,313千円であります。</p> <p>3</p> <p>4</p>	給与手当	2,759,978千円	賞与引当金繰入額	519,595 "	退職給付費用	340,259 "	役員賞与引当金繰入額	26,630 "	のれん償却額	306,267 "	貸倒引当金繰入額	87 "
給与手当	2,532,850千円																																
賞与引当金繰入額	550,175 "																																
退職給付費用	225,533 "																																
役員賞与引当金繰入額	27,800 "																																
のれん償却額	284,549 "																																
ソフトウェア	107,586千円																																
地域・用途	種類・減損損失																																
RepTrack	ソフトウェア 7,131千円																																
事業資産	リース資産 294 "																																
合 計	7,425千円																																
給与手当	2,759,978千円																																
賞与引当金繰入額	519,595 "																																
退職給付費用	340,259 "																																
役員賞与引当金繰入額	26,630 "																																
のれん償却額	306,267 "																																
貸倒引当金繰入額	87 "																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,404,000	-	-	10,404,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,109	-	-	157,109

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	409,875	40	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	512,344	50	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,404,000	-	-	10,404,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,109	190,100	-	347,209

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 190,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	512,344	50	平成21年3月31日	平成21年6月25日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502,839	50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,393,655千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">90,044 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,303,611千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,393,655千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,044 "	現金及び現金同等物	3,303,611千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,520,286千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,922 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,484,364千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,520,286千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,922 "	現金及び現金同等物	3,484,364千円				
現金及び預金勘定	3,393,655千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,044 "																
現金及び現金同等物	3,303,611千円																
現金及び預金勘定	3,520,286千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,922 "																
現金及び現金同等物	3,484,364千円																
2	<p>2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得により新たに英徳知亞州控股有限公司、上海聯恒市場研究有限公司及び広州聯恒市場研究有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">326,602千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,412 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">897,374 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">198,446 "</td> </tr> <tr> <td>出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046,942千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">172,294 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,983 "</td> </tr> <tr> <td>差引：出資持分取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">857,664千円</td> </tr> </table>	流動資産	326,602千円	固定資産	21,412 "	のれん	897,374 "	流動負債	198,446 "	出資持分の取得価額	1,046,942千円	現金及び現金同等物	172,294 "	その他	16,983 "	差引：出資持分取得による支出	857,664千円
流動資産	326,602千円																
固定資産	21,412 "																
のれん	897,374 "																
流動負債	198,446 "																
出資持分の取得価額	1,046,942千円																
現金及び現金同等物	172,294 "																
その他	16,983 "																
差引：出資持分取得による支出	857,664千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,613,386</td> <td>867,249</td> <td>294</td> <td>745,842</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>76,040</td> <td>39,466</td> <td></td> <td>36,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,689,427</td> <td>906,715</td> <td>294</td> <td>782,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>321,939千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>470,358 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>792,298千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 294千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>453,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>428,432 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,966 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>294 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	1,613,386	867,249	294	745,842	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	76,040	39,466		36,573	合計	1,689,427	906,715	294	782,416	1年以内	321,939千円	1年超	470,358 "	合計	792,298千円	支払リース料	453,007千円	減価償却費相当額	428,432 "	支払利息相当額	19,966 "	減損損失	294 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主として、市場調査コンサルティング事業におけるデータ収集機器及びサーバ等のコンピュータ関連機器(器具備品)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,269,399</td> <td>833,658</td> <td>435,740</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>56,330</td> <td>33,501</td> <td>22,828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,325,729</td> <td>867,159</td> <td>458,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>234,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235,808 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,358千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>334,956千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>294 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319,896 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,012 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	1,269,399	833,658	435,740	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	56,330	33,501	22,828	合計	1,325,729	867,159	458,569	1年以内	234,549千円	1年超	235,808 "	合計	470,358千円	支払リース料	334,956千円	リース資産減損勘定の取崩額	294 "	減価償却費相当額	319,896 "	支払利息相当額	13,012 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																													
器具備品	1,613,386	867,249	294	745,842																																																													
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	76,040	39,466		36,573																																																													
合計	1,689,427	906,715	294	782,416																																																													
1年以内	321,939千円																																																																
1年超	470,358 "																																																																
合計	792,298千円																																																																
支払リース料	453,007千円																																																																
減価償却費相当額	428,432 "																																																																
支払利息相当額	19,966 "																																																																
減損損失	294 "																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
器具備品	1,269,399	833,658	435,740																																																														
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	56,330	33,501	22,828																																																														
合計	1,325,729	867,159	458,569																																																														
1年以内	234,549千円																																																																
1年超	235,808 "																																																																
合計	470,358千円																																																																
支払リース料	334,956千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	294 "																																																																
減価償却費相当額	319,896 "																																																																
支払利息相当額	13,012 "																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場調査・コンサルティング事業、システムソリューション事業、医薬品開発支援事業における事業計画及び設備投資等の計画に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

一時的な余剰資金は、株式を中心とした安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引については、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととし、為替の変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は全て1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について、経理担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引を利用する際には、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表されています。

市場変動リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

金利変動や為替変動リスクの低減を目的としてデリバティブ取引を行う際には、取引権限や限度額等を定めた社内規定に基づき、経理担当部門による稟議申請が行われ、社内承認により、経理担当部門が取引を実行し、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が資金繰計画の作成・更新するとともに、手元流動性を支払予定額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,520,286	3,520,286	
(2) 受取手形及び売掛金	7,083,585	7,083,585	
(3) 投資有価証券	49,195	49,195	
資産計	10,653,068	10,653,068	
(1) 買掛金	1,735,007	1,735,007	
(2) 短期借入金	429,540	429,540	
(3) 長期借入金	2,140,000	2,140,000	
(4) リース債務	741,834	738,405	3,429
負債計	5,046,382	5,042,952	3,429

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、1年を超えて履行される金額が僅少であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額に近似していると言えることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	174,561

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,520,286			
受取手形及び売掛金	7,052,669	30,915		
合計	10,572,956	30,915		

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	424,000	140,000	2,000,000			
リース債務	187,305	192,055	187,666	148,045	26,761	
合計	611,305	332,055	2,187,666	148,045	26,761	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	27,605	45,718	18,112
債券			
その他			
合計	27,605	45,718	18,112

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	13,671	6,185	7,486
債券			
その他			
合計	13,671	6,185	7,486

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	
売却益の合計額(千円)	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	96,000
合計	96,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	50,020
合計	50,020

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(平成22年 3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	49,195	26,079	23,116
債券			
その他			
合計	49,195	26,079	23,116

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(平成22年 3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,755	895	
債券			
その他			
合計	10,755	895	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当連結会計年度において関連会社株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損24,778千円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社は、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>(2)ヘッジ方針 当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引の実行時に、実行金額を外貨建予定取引に対して振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は外貨建予定取引の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、社内規程に基づき経理担当部門が行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては、従業員の退職に際して、選択定年制度による割増退職金を支払う場合があります。その他に、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の連結子会社は厚生年金基金制度として東京薬業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832,946千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473,070 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,640,123千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) 0.37%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高57,689,356千円及び当年度不足金76,103,012千円から別途積立金52,152,245千円を控除した額が差異の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年10ヶ月の元利均等償却であり、連結子会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金20,938千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	415,832,946千円	年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070 "	差引額	81,640,123千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社においては、従業員の退職に際して、選択定年制度による割増退職金を支払う場合があります。その他に、一部の連結子会社は厚生年金基金制度として東京薬業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177,192千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794,093 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">177,616,900千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日) 0.43%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高53,210,536千円及び当年度不足金100,455,597千円及び前年度からの繰越不足金23,950,767千円を加えた額が差異の主な要因であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年10ヶ月の元利均等償却であり、連結子会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金24,187千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	325,177,192千円	年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093 "	差引額	177,616,900千円																
年金資産の額	415,832,946千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070 "																												
差引額	81,640,123千円																												
年金資産の額	325,177,192千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	502,794,093 "																												
差引額	177,616,900千円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">5,773,575千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,785,138 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,988,437千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,235,781 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,752,655 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">305,564 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,058,220千円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)アスクレップ・メディアを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(注)	5,773,575千円	年金資産	2,785,138 "	未積立退職給付債務(+)	2,988,437千円	未認識数理計算上の差異	1,235,781 "	連結貸借対照表計上額純額 (+)	1,752,655 "	前払年金費用	305,564 "	退職給付引当金(-)	2,058,220千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,018,781千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,399,640 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,619,141千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">568,035 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">2,051,105 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">162,628 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,213,733千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社について、当連結会計年度中に退職給付制度を改訂し、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更しております。</p>	退職給付債務	6,018,781千円	年金資産	3,399,640 "	未積立退職給付債務(+)	2,619,141千円	未認識数理計算上の差異	568,035 "	連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,051,105 "	前払年金費用	162,628 "	退職給付引当金(-)	2,213,733千円
退職給付債務(注)	5,773,575千円																												
年金資産	2,785,138 "																												
未積立退職給付債務(+)	2,988,437千円																												
未認識数理計算上の差異	1,235,781 "																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	1,752,655 "																												
前払年金費用	305,564 "																												
退職給付引当金(-)	2,058,220千円																												
退職給付債務	6,018,781千円																												
年金資産	3,399,640 "																												
未積立退職給付債務(+)	2,619,141千円																												
未認識数理計算上の差異	568,035 "																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,051,105 "																												
前払年金費用	162,628 "																												
退職給付引当金(-)	2,213,733千円																												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">434,059千円</td> </tr> <tr> <td>選択定年制度に係る費用</td> <td style="text-align: right;">8,296 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">130,716 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64,287 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,375 "</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">59,348 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599,508千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)	434,059千円	選択定年制度に係る費用	8,296 "	利息費用	130,716 "	期待運用収益	64,287 "	数理計算上の差異の費用処理額	31,375 "	厚生年金基金への拠出額	59,348 "	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用 (+ + + + +)	599,508千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">437,184千円</td> </tr> <tr> <td>選択定年制度に係る費用</td> <td style="text-align: right;">59,300 "</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">145,563 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,562 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94,533 "</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">70,204 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,433 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879,656千円</td> </tr> </table>	勤務費用	437,184千円	選択定年制度に係る費用	59,300 "	利息費用	145,563 "	期待運用収益	5,562 "	数理計算上の差異の費用処理額	94,533 "	厚生年金基金への拠出額	70,204 "	過去勤務債務の費用処理額	78,433 "	退職給付費用 (+ + + + +)	879,656千円
勤務費用(注)	434,059千円																																
選択定年制度に係る費用	8,296 "																																
利息費用	130,716 "																																
期待運用収益	64,287 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	31,375 "																																
厚生年金基金への拠出額	59,348 "																																
過去勤務債務の費用処理額																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	599,508千円																																
勤務費用	437,184千円																																
選択定年制度に係る費用	59,300 "																																
利息費用	145,563 "																																
期待運用収益	5,562 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	94,533 "																																
厚生年金基金への拠出額	70,204 "																																
過去勤務債務の費用処理額	78,433 "																																
退職給付費用 (+ + + + +)	879,656千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td colspan="2">15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td colspan="2">発生時に一括処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の 処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の 処理年数	発生時に一括処理しております。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.2 %</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td colspan="2">15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td colspan="2">発生時に一括処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5 %		期待運用収益率	0.2 %		数理計算上の差異の 処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)		過去勤務債務の 処理年数	発生時に一括処理しております。			
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の 処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)																																
過去勤務債務の 処理年数	発生時に一括処理しております。																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5 %																																
期待運用収益率	0.2 %																																
数理計算上の差異の 処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)																																
過去勤務債務の 処理年数	発生時に一括処理しております。																																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">835,383千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">536,098 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">231,794 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,548 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">64,638 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,800 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">28,605 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">32,285 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,016 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,853 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,925,024千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">104,319 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820,705千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,147千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">124,420 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,689,137千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	835,383千円	賞与引当金	536,098 "	ソフトウェア	231,794 "	未払事業税	64,548 "	未払費用	64,638 "	役員退職慰労引当金	11,800 "	貸倒損失	28,605 "	棚卸資産評価損	32,285 "	繰越欠損金	53,016 "	その他	66,853 "	繰延税金資産小計	1,925,024千円	評価性引当額	104,319 "	繰延税金資産合計	1,820,705千円	その他有価証券評価差額金	7,147千円	前払年金費用	124,420 "	繰延税金負債合計	131,567千円	繰延税金資産の純額	1,689,137千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">897,753千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">546,872 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">220,258 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">87,637 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">70,025 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">64,633 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,800 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">28,869 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">33,581 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,896 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,543 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,020 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,065,892千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">118,299 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,947,593千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,406千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">62,583 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,989千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,875,603千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	897,753千円	賞与引当金	546,872 "	ソフトウェア	220,258 "	未払事業税	87,637 "	未払費用	70,025 "	ポイント引当金	64,633 "	役員退職慰労引当金	11,800 "	貸倒損失	28,869 "	棚卸資産評価損	33,581 "	投資有価証券評価損	10,896 "	繰越欠損金	44,543 "	その他	49,020 "	繰延税金資産小計	2,065,892千円	評価性引当額	118,299 "	繰延税金資産合計	1,947,593千円	その他有価証券評価差額金	9,406千円	前払年金費用	62,583 "	繰延税金負債合計	71,989千円	繰延税金資産の純額	1,875,603千円
退職給付引当金	835,383千円																																																																								
賞与引当金	536,098 "																																																																								
ソフトウェア	231,794 "																																																																								
未払事業税	64,548 "																																																																								
未払費用	64,638 "																																																																								
役員退職慰労引当金	11,800 "																																																																								
貸倒損失	28,605 "																																																																								
棚卸資産評価損	32,285 "																																																																								
繰越欠損金	53,016 "																																																																								
その他	66,853 "																																																																								
繰延税金資産小計	1,925,024千円																																																																								
評価性引当額	104,319 "																																																																								
繰延税金資産合計	1,820,705千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,147千円																																																																								
前払年金費用	124,420 "																																																																								
繰延税金負債合計	131,567千円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,689,137千円																																																																								
退職給付引当金	897,753千円																																																																								
賞与引当金	546,872 "																																																																								
ソフトウェア	220,258 "																																																																								
未払事業税	87,637 "																																																																								
未払費用	70,025 "																																																																								
ポイント引当金	64,633 "																																																																								
役員退職慰労引当金	11,800 "																																																																								
貸倒損失	28,869 "																																																																								
棚卸資産評価損	33,581 "																																																																								
投資有価証券評価損	10,896 "																																																																								
繰越欠損金	44,543 "																																																																								
その他	49,020 "																																																																								
繰延税金資産小計	2,065,892千円																																																																								
評価性引当額	118,299 "																																																																								
繰延税金資産合計	1,947,593千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	9,406千円																																																																								
前払年金費用	62,583 "																																																																								
繰延税金負債合計	71,989千円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,875,603千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.08</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.31</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.81</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.28</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.97 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.06	住民税均等割額	0.31	のれん償却	2.81	評価性引当額の増加	1.42	その他	0.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.97 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.93</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.37</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.22</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.26 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.05	住民税均等割額	0.37	のれん償却	3.22	評価性引当額の増加	0.45	その他	0.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.26 %																																				
法定実効税率	40.69 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.06																																																																								
住民税均等割額	0.31																																																																								
のれん償却	2.81																																																																								
評価性引当額の増加	1.42																																																																								
その他	0.28																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.97 %																																																																								
法定実効税率	40.69 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.05																																																																								
住民税均等割額	0.37																																																																								
のれん償却	3.22																																																																								
評価性引当額の増加	0.45																																																																								
その他	0.35																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.26 %																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,105,292	5,906,762	5,333,731	34,345,787		34,345,787
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					()	
計	23,105,292	5,906,762	5,333,731	34,345,787	()	34,345,787
営業費用	20,182,802	5,893,048	4,949,275	31,025,127	()	31,025,127
営業利益	2,922,489	13,714	384,456	3,320,659		3,320,659
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,597,704	5,284,856	2,325,032	18,207,594	2,972,642	21,180,236
減価償却費	602,848	307,344	11,392	921,586		921,586
減損損失	7,425			7,425		7,425
資本的支出	827,967	672,567	119,811	1,620,346		1,620,346

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な役務の名称

(1)市場調査・コンサルティング ... パネル調査、カスタムリサーチ

(2)システムソリューション システム開発・運用・維持管理

(3)医薬品開発支援 CRO(医薬品開発業務受託機関)・SMO(治験施設支援機関)業務

3 従来のメディカルソリューション事業は当連結会計年度より医薬品開発支援事業と名称変更しております。当該変更は同セグメントの事業内容をより明確にするための変更であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,972,642千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、市場調査・コンサルティング事業が45,504千円、システムソリューション事業が31,681千円、医薬品開発支援事業が1,475千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,493,079	5,445,808	5,587,506	34,526,393		34,526,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					()	
計	23,493,079	5,445,808	5,587,506	34,526,393	()	34,526,393
営業費用	20,852,678	5,299,143	5,118,234	31,270,057	()	31,270,057
営業利益	2,640,400	146,664	469,271	3,256,336		3,256,336
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,465,951	4,413,405	2,494,002	20,373,360	2,976,474	23,349,834
減価償却費	601,327	338,033	17,138	956,499		956,499
資本的支出	1,015,123	329,468	169,608	1,514,200		1,514,200

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な役務の名称

(1)市場調査・コンサルティング ... パネル調査、カスタムリサーチ

(2)システムソリューション システム開発・運用・維持管理

(3)医薬品開発支援 C R O (医薬品開発業務受託機関)・S M O (治験施設支援機関)業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,976,474千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 会社分割による連結子会社の新設に関する事項

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行なった主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称及び分離した事業内容

名 称 株式会社アスクレップ・メディオ

事業の内容 SMO事業

事業分離を行なった主な理由

当社において営んでおりましたSMO事業を当社より分離することにより、当該事業の独立採算の徹底を図るとともに、当該新会社を株式会社アスクレップの子会社とすることを目的としております。

事業分離日

平成20年4月1日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、会社分割に伴って新たに設立した新会社（株式会社アスクレップ・メディオ）に当社のSMO事業を承継させる新設分割であります。

(2)実施した会計処理の概要

本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 株式交換による子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名 称 株式会社アスクレップ

事業の内容 C R O 事業

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

変更なし

取引の目的を含む取引の概要

本株式交換により株式会社アスクレップ・メディオを株式会社アスクレップの子会社とすることで、医薬品開発支援事業の戦略整合性を高めることにより、当社グループの医薬品開発支援事業の拡大推進を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(3) 取得原価及びその内訳

取得の対価

関係会社株式(アスクレップ・メディオ株式)	31,136千円
取得原価	31,136千円

(4) 株式の種類別の交換比率及び算定方法

株式の種類及び交換比率

普通株式 (株)アスクレップ・メディオ 1 : (株)アスクレップ 0.1

交換比率の算定方法

時価純資産法による評価を参考として、当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計期間以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

当社は、英徳知亞洲控股有限公司の出資持分を取得し、当社の連結子会社といたしました。また、英徳知亞洲控股有限公司は、当社の連結子会社である英徳知市場諮詢(上海)有限公司との合併により、上海聯恒市場研究有限公司の出資持分を取得し、同社及び同社子会社の広州聯恒市場研究有限公司を当社の連結子会社といたしました。

当該子会社取得の概要は以下のとおりであります。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 英徳知亞洲控股有限公司、上海聯恒市場研究有限公司、
広州聯恒市場研究有限公司

事業の内容 市場調査・コンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

中国における市場調査・コンサルティング事業を強化し、中国および東南アジア市場においてさらなる事業展開を進めていくことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成21年10月20日

(4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

英徳知亞洲控股有限公司 100.0%
上海聯恒市場研究有限公司 98.9% (間接所有割合98.9%)
広州聯恒市場研究有限公司 98.9% (間接所有割合98.9%)

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成21年10月1日であり、被取得企業の連結決算日が12月31日であるため、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの業績を連結しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,084,451千円

取得に直接要した支出

デュー・ディリジェンス費用 8,696 "

取得原価 1,093,148千円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんのご金額 897,374千円

(2) 発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、10年定額法で償却を行います。

(4) のれんのご金額は、暫定的に算定された金額であります。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	326,602千円
固定資産	<u>21,412 "</u>
資産合計	<u>348,014千円</u>

負債の額

流動負債	<u>198,446千円</u>
負債合計	<u>198,446千円</u>

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,120円90銭	1株当たり純資産額 1,230円86銭
1株当たり当期純利益 168円69銭	1株当たり当期純利益 164円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	11,590,580千円	12,386,399千円
普通株式に係る純資産額	11,485,779千円	12,378,523千円
差額の主な内訳 少数株主持分	104,800千円	7,876千円
普通株式の発行済株式数	10,404千株	10,404千株
普通株式の自己株式数	157千株	347千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	10,246千株	10,056千株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,728,523千円	1,679,865千円
普通株式に係る当期純利益	1,728,523千円	1,679,865千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	10,246千株	10,223千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,510,000	5,540	2.850	
1年以内に返済予定の長期借入金	432,300	424,000	0.946	
1年以内に返済予定のリース債務	52,093	187,305	1.809	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	564,000	2,140,000	1.277	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	192,625	554,529	1.805	平成23年～平成26年
その他有利子負債				
合計	2,751,018	3,311,374		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	2,000,000		
リース債務	192,055	187,666	148,045	26,761

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	7,377,151	8,379,296	8,470,276	10,299,669
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	422,781	767,394	761,492	1,124,061
四半期純利益 (千円)	220,398	410,317	419,577	629,571
1株当たり 四半期純利益 (円)	21.51	40.04	40.95	62.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,195	1,139,016
受取手形	166,196	98,370
売掛金	4,745,850	5,004,301
仕掛品	1,007,611	1,003,229
貯蔵品	4,468	5,235
前渡金	23,538	1,667
前払費用	211,105	213,440
繰延税金資産	609,883	592,940
従業員に対する短期貸付金	1,495	700
未収入金	31,373	37,024
その他	10,338	19,937
貸倒引当金	2,701	2,806
流動資産合計	7,823,355	8,113,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,186,905	5,398,455
減価償却累計額	3,109,553	3,345,524
建物(純額)	2,077,352	2,052,930
構築物	33,445	33,445
減価償却累計額	24,492	25,361
構築物(純額)	8,952	8,084
器具備品	1,040,072	1,047,432
減価償却累計額	553,926	681,810
器具備品(純額)	486,145	365,621
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	254,823	811,946
減価償却累計額	21,787	133,061
リース資産(純額)	233,036	678,885
有形固定資産合計	4,803,643	5,103,678
無形固定資産		
地上権	39,832	39,832
ソフトウェア	543,201	624,233
ソフトウェア仮勘定	149,248	136,210
リース資産	5,730	4,408
その他	26,750	26,573
無形固定資産合計	764,765	831,259
投資その他の資産		
投資有価証券	146,404	197,015
関係会社株式	2,602,923	2,578,144
関係会社出資金	107,629	1,134,310
長期前払費用	42,488	45,221
繰延税金資産	703,044	753,351
差入保証金	798,438	796,498
前払年金費用	299,256	142,998
その他	13,984	17,473
投資その他の資産合計	4,714,169	5,665,014
固定資産合計	10,282,578	11,599,952
資産合計	18,105,933	19,713,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,000,664	1 2,018,611
短期借入金	3 1,500,000	3 -
関係会社短期借入金	-	560,000
1年内返済予定の長期借入金	424,000	424,000
リース債務	52,093	185,769
未払金	73,856	91,214
未払費用	194,258	206,929
未払法人税等	540,780	608,108
未払消費税等	103,879	78,095
前受金	37,760	23,987
預り金	95,302	86,127
賞与引当金	1,141,840	1,113,566
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	294	-
流動負債合計	6,184,730	5,416,409
固定負債		
長期借入金	564,000	2,140,000
リース債務	192,625	548,404
退職給付引当金	1,777,563	1,698,119
役員退職慰労引当金	29,000	29,000
長期預り保証金	1 256,500	1 254,858
固定負債合計	2,819,688	4,670,382
負債合計	9,004,419	10,086,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金		
資本準備金	1,336,688	1,336,688
資本剰余金合計	1,336,688	1,336,688
利益剰余金		
利益準備金	40,100	40,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	2,278,365	2,086,875
利益剰余金合計	6,318,465	7,126,975
自己株式	247,406	532,556
株主資本合計	9,089,147	9,612,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,418	13,710
繰延ヘッジ損益	1,947	-
評価・換算差額等合計	12,366	13,710
純資産合計	9,101,514	9,626,217
負債純資産合計	18,105,933	19,713,009

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	26,622,005	26,138,173
売上原価	3 19,036,709	3 18,681,132
売上総利益	7,585,296	7,457,041
販売費及び一般管理費	1. 2 5,119,076	1. 2 5,245,443
営業利益	2,466,220	2,211,598
営業外収益		
受取利息	286	200
受取配当金	3 76,300	3 95,495
受取保険金及び配当金	14,243	15,989
保険事務手数料	4,454	4,296
雑収入	6,302	5,468
営業外収益合計	101,587	121,449
営業外費用		
支払利息	43,217	46,171
社債利息	2,662	-
支払手数料	9,077	10,350
器具備品等除却損	24,124	4,953
雑損失	4,599	14,112
営業外費用合計	83,680	75,588
経常利益	2,484,127	2,257,459
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,607	-
投資有価証券売却益	-	895
特別利益合計	8,607	895
特別損失		
固定資産除却損	4 76,802	4 -
投資有価証券評価損	6,940	-
関係会社株式評価損	-	24,778
減損損失	5 7,425	5 -
特別損失合計	91,168	24,778
税引前当期純利益	2,401,566	2,233,576
法人税、住民税及び事業税	919,322	948,344
法人税等調整額	67,472	35,622
法人税等合計	986,795	912,722
当期純利益	1,414,771	1,320,853

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,684,709	8.9	1,591,069	8.4
労務費	1	5,422,175	28.6	5,530,806	29.1
外注費		9,240,525	48.7	9,176,707	48.2
経費	2	2,613,204	13.8	2,718,117	14.3
当期総製造費用		18,960,614	100.0	19,016,700	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,350,259		1,007,611	
合計		20,310,874		20,024,311	
他勘定振替高	3	266,553		339,950	
仕掛品期末たな卸高		1,007,611		1,003,229	
当期売上原価		19,036,709		18,681,132	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 3,952,041千円</p> <p>賞与引当金繰入額 648,187 "</p> <p>退職給付費用 244,161 "</p> <p>2 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>賃借料 277,672千円</p> <p>リース料 423,862 "</p> <p>地代家賃 354,058 "</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 250,183千円</p> <p>その他 16,369 "</p> <p>計 266,553千円</p>	<p>1 主な労務費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 3,935,180千円</p> <p>賞与引当金繰入額 668,438 "</p> <p>退職給付費用 312,884 "</p> <p>2 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <p>賃借料 226,810千円</p> <p>リース料 339,559 "</p> <p>地代家賃 403,904 "</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア仮勘定 339,950千円</p> <p>計 339,950千円</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,409	10,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,990	3,291
当期変動額合計	2,990	3,291
当期末残高	10,418	13,710
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	1,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,947	1,947
当期変動額合計	1,947	1,947
当期末残高	1,947	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,409	12,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,043	1,344
当期変動額合計	1,043	1,344
当期末残高	12,366	13,710
純資産合計		
前期末残高	8,097,661	9,101,514
当期変動額		
剰余金の配当	409,875	512,344
当期純利益	1,414,771	1,320,853
自己株式の取得	-	285,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,043	1,344
当期変動額合計	1,003,852	524,703
当期末残高	9,101,514	9,626,217

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ77,080千円減少しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) (イ) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 (ハ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 (イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) (イ) 平成10年3月31日以前に取得したものの 同 左 (ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同 左 (ハ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左</p> <p>建物以外 (イ) 平成19年3月31日以前に取得したものの 同 左 (ロ) 平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準		<p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準 当事業年度に着手した契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引の実行時に、実行金額を外貨建予定取引に対して振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「前払年金費用」は資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は投資その他の資産の「その他投資」に48,060千円含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,119,191千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">256,500 "</td> </tr> </table>	買掛金	1,119,191千円	長期預り保証金	256,500 "	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,172,728千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">254,858 "</td> </tr> </table>	買掛金	1,172,728千円	長期預り保証金	254,858 "				
買掛金	1,119,191千円												
長期預り保証金	256,500 "												
買掛金	1,172,728千円												
長期預り保証金	254,858 "												
<p>2</p>	<p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社インテージ・タイ 5,740千円</p>												
<p>3 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。なお、本契約には財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン設定金額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン設定金額	4,000,000千円	借入実行残高	1,500,000 "	借入未実行残高	2,500,000千円	<p>3 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。なお、本契約には財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン設定金額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン設定金額	4,000,000千円	借入実行残高	"	借入未実行残高	4,000,000千円
コミットメントライン設定金額	4,000,000千円												
借入実行残高	1,500,000 "												
借入未実行残高	2,500,000千円												
コミットメントライン設定金額	4,000,000千円												
借入実行残高	"												
借入未実行残高	4,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,548,648千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">449,942 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">144,139 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">493,652 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">191,378 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">713,867 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">264,846 "</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">47%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、8,504千円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">6,898,837千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">53,000 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">76,802千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) グルーピング方法</p> <p>当社においては、継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として算定しており、事業資産、共用資産、賃貸資産、遊休資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2) 内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域・用途</th> <th style="width: 60%;">種類・減損損失</th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>RepTrack</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,131千円</td> </tr> <tr> <td>事業資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,425千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>RepTrack（事業資産）については、減損の兆候を認識しており、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,425千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	給与手当	1,548,648千円	法定福利費	449,942 "	減価償却費	144,139 "	賞与引当金繰入額	493,652 "	退職給付費用	191,378 "	業務委託費	713,867 "	役員賞与引当金繰入額	20,000 "	地代家賃	264,846 "	販売費	47%	一般管理費	53 "	外注費	6,898,837千円	受取配当金	53,000 "	ソフトウェア	76,802千円	地域・用途	種類・減損損失		RepTrack	ソフトウェア	7,131千円	事業資産	リース資産	294 "	合計		7,425千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,864,057千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">419,839 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">71,784 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">445,127 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">305,066 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">675,807 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,313千円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">6,803,026千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">77,000 "</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p>	給与手当	1,864,057千円	法定福利費	419,839 "	減価償却費	71,784 "	賞与引当金繰入額	445,127 "	退職給付費用	305,066 "	業務委託費	675,807 "	役員賞与引当金繰入額	20,000 "	貸倒引当金繰入額	104 "	販売費	50%	一般管理費	50 "	外注費	6,803,026千円	受取配当金	77,000 "
給与手当	1,548,648千円																																																														
法定福利費	449,942 "																																																														
減価償却費	144,139 "																																																														
賞与引当金繰入額	493,652 "																																																														
退職給付費用	191,378 "																																																														
業務委託費	713,867 "																																																														
役員賞与引当金繰入額	20,000 "																																																														
地代家賃	264,846 "																																																														
販売費	47%																																																														
一般管理費	53 "																																																														
外注費	6,898,837千円																																																														
受取配当金	53,000 "																																																														
ソフトウェア	76,802千円																																																														
地域・用途	種類・減損損失																																																														
RepTrack	ソフトウェア	7,131千円																																																													
事業資産	リース資産	294 "																																																													
合計		7,425千円																																																													
給与手当	1,864,057千円																																																														
法定福利費	419,839 "																																																														
減価償却費	71,784 "																																																														
賞与引当金繰入額	445,127 "																																																														
退職給付費用	305,066 "																																																														
業務委託費	675,807 "																																																														
役員賞与引当金繰入額	20,000 "																																																														
貸倒引当金繰入額	104 "																																																														
販売費	50%																																																														
一般管理費	50 "																																																														
外注費	6,803,026千円																																																														
受取配当金	77,000 "																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	157,109			157,109

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	157,109	190,100		347,209

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 190,100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,428,473</td> <td style="text-align: right;">750,661</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td style="text-align: right;">677,517</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">66,807</td> <td style="text-align: right;">31,496</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">35,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,495,281</td> <td style="text-align: right;">782,157</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td style="text-align: right;">712,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">287,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">436,659 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">724,273千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 294千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">405,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">386,298 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,884 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	1,428,473	750,661	294	677,517	ソフトウェア	66,807	31,496	-	35,311	合計	1,495,281	782,157	294	712,829	1年以内	287,614千円	1年超	436,659 "	合計	724,273千円	支払リース料	405,803千円	減価償却費相当額	386,298 "	支払利息相当額	16,884 "	減損損失	294 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主として、市場調査コンサルティング事業におけるデータ収集機器及びサーバ等のコンピュータ関連機器(器具備品)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,131,647</td> <td style="text-align: right;">728,034</td> <td style="text-align: right;">403,613</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">54,267</td> <td style="text-align: right;">31,814</td> <td style="text-align: right;">22,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,185,915</td> <td style="text-align: right;">759,849</td> <td style="text-align: right;">426,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">210,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">225,868 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">436,659千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">298,893千円</td> </tr> <tr> <td>リース減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">287,057 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,279 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	1,131,647	728,034	403,613	ソフトウェア	54,267	31,814	22,452	合計	1,185,915	759,849	426,066	1年以内	210,791千円	1年超	225,868 "	合計	436,659千円	支払リース料	298,893千円	リース減損勘定の取崩額	294 "	減価償却費相当額	287,057 "	支払利息相当額	11,279 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																													
器具備品	1,428,473	750,661	294	677,517																																																													
ソフトウェア	66,807	31,496	-	35,311																																																													
合計	1,495,281	782,157	294	712,829																																																													
1年以内	287,614千円																																																																
1年超	436,659 "																																																																
合計	724,273千円																																																																
支払リース料	405,803千円																																																																
減価償却費相当額	386,298 "																																																																
支払利息相当額	16,884 "																																																																
減損損失	294 "																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
器具備品	1,131,647	728,034	403,613																																																														
ソフトウェア	54,267	31,814	22,452																																																														
合計	1,185,915	759,849	426,066																																																														
1年以内	210,791千円																																																																
1年超	225,868 "																																																																
合計	436,659千円																																																																
支払リース料	298,893千円																																																																
リース減損勘定の取崩額	294 "																																																																
減価償却費相当額	287,057 "																																																																
支払利息相当額	11,279 "																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,552,903千円 関連会社株式25,241千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">723,290千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">464,614 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">103,204 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">55,849 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">45,838 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,800 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">22,806 "</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">31,360 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,503 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490,268千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">48,424 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,441,843千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,147千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">121,767 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,915千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,312,927千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	723,290千円	賞与引当金	464,614 "	ソフトウェア	103,204 "	未払費用	55,849 "	未払事業税	45,838 "	役員退職慰労引当金	11,800 "	貸倒損失	22,806 "	棚卸資産評価損	31,360 "	その他	31,503 "	繰延税金資産小計	1,490,268千円	評価性引当額	48,424 "	繰延税金資産合計	1,441,843千円	その他有価証券評価差額金	7,147千円	前払年金費用	121,767 "	繰延税金負債合計	128,915千円	繰延税金資産の純額	1,312,927千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">690,964千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">453,110 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">128,904 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">59,019 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">50,932 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,800 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">22,806 "</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">16,949 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">10,082 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,997 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,469,567千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">55,683 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413,884千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,406千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">58,186 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,592千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,346,292千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	690,964千円	賞与引当金	453,110 "	ソフトウェア	128,904 "	未払費用	59,019 "	未払事業税	50,932 "	役員退職慰労引当金	11,800 "	貸倒損失	22,806 "	棚卸資産評価損	16,949 "	関係会社株式評価損	10,082 "	その他	24,997 "	繰延税金資産小計	1,469,567千円	評価性引当額	55,683 "	繰延税金資産合計	1,413,884千円	その他有価証券評価差額金	9,406千円	前払年金費用	58,186 "	繰延税金負債合計	67,592千円	繰延税金資産の純額	1,346,292千円
退職給付引当金	723,290千円																																																																		
賞与引当金	464,614 "																																																																		
ソフトウェア	103,204 "																																																																		
未払費用	55,849 "																																																																		
未払事業税	45,838 "																																																																		
役員退職慰労引当金	11,800 "																																																																		
貸倒損失	22,806 "																																																																		
棚卸資産評価損	31,360 "																																																																		
その他	31,503 "																																																																		
繰延税金資産小計	1,490,268千円																																																																		
評価性引当額	48,424 "																																																																		
繰延税金資産合計	1,441,843千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	7,147千円																																																																		
前払年金費用	121,767 "																																																																		
繰延税金負債合計	128,915千円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,312,927千円																																																																		
退職給付引当金	690,964千円																																																																		
賞与引当金	453,110 "																																																																		
ソフトウェア	128,904 "																																																																		
未払費用	59,019 "																																																																		
未払事業税	50,932 "																																																																		
役員退職慰労引当金	11,800 "																																																																		
貸倒損失	22,806 "																																																																		
棚卸資産評価損	16,949 "																																																																		
関係会社株式評価損	10,082 "																																																																		
その他	24,997 "																																																																		
繰延税金資産小計	1,469,567千円																																																																		
評価性引当額	55,683 "																																																																		
繰延税金資産合計	1,413,884千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	9,406千円																																																																		
前払年金費用	58,186 "																																																																		
繰延税金負債合計	67,592千円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,346,292千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	888円22銭	1株当たり純資産額	957円19銭
1株当たり当期純利益	138円07銭	1株当たり当期純利益	129円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,101,514千円	9,626,217千円
普通株式に係る純資産額	9,101,514千円	9,626,217千円
普通株式の発行済株式数	10,404千株	10,404千株
普通株式の自己株式数	157千株	347千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	10,246千株	10,056千株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,414,771千円	1,320,853千円
普通株式に係る当期純利益	1,414,771千円	1,320,853千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	10,246千株	10,223千株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成22年 2月 5日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月 1日をもって当社100%子会社である株式会社インテージ・インタラクティブを吸収合併いたしました。</p> <p>1．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称：株式会社インテージ・インタラクティブ 事業の内容：インターネットによる市場調査</p> <p>(2)企業結合の法的形式 当社を存続会社、株式会社インテージ・インタラクティブを消滅会社とする簡易吸収合併によっております。</p> <p>(3)結合後企業の名称 株式会社インテージ</p> <p>(4)取引の目的を含む取引の概要 市場調査の手法として重要度を増しているインターネット調査において、業務の効率性、顧客ニーズへの速やかな対応をより一層推進することにより、市場における優位性を確保することを目的として同社を吸収合併いたしました。</p> <p>2．実施した会計処理の概要 共通支配下の取引として処理しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大栄不動産株式会社	100,000	86,500
		マイボイスコム株式会社	860	53,320
		エーザイ株式会社	13,333	44,467
		ジーエフケーマーケティング サービスジャパン株式会社	80,000	5,500
		株式会社りそなホールディングス	4,000	4,728
		株式会社エスアイティ・ コミュニケーション	30	1,500
		株式会社埼玉電算センター	20	1,000
		株式会社評判社	40	0
計		198,283	197,015	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,186,905	249,839	38,290	5,398,455	3,345,524	270,702	2,052,930
構築物	33,445	-	-	33,445	25,361	868	8,084
器具備品	1,040,072	23,062	15,702	1,047,432	681,810	142,191	365,621
土地	1,998,156	-	-	1,998,156	-	-	1,998,156
リース資産	254,823	557,123	-	811,946	133,061	111,273	678,885
有形固定資産計	8,513,403	830,025	53,992	9,289,436	4,185,757	525,036	5,103,678
無形固定資産							
地上権	39,832	-	-	39,832	-	-	39,832
ソフトウェア	2,108,852	423,899	-	2,532,751	1,908,518	342,868	624,233
ソフトウェア 仮勘定	149,248	339,950	352,988	136,210	-	-	136,210
リース資産	6,612	-	-	6,612	2,204	1,322	4,408
その他	174,992	-	-	174,992	148,418	176	26,573
無形固定資産計	2,479,539	763,849	352,988	2,890,400	2,059,141	344,367	831,259
長期前払費用	75,692	18,687	-	94,380	49,159	15,955	45,221
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	長野事業所空調・衛生・防水工事	184,230千円
	ひばりヶ丘事業所衛生設備改修工事	34,800 "
器具備品	ひばりヶ丘データセンター什器備品	13,107 "
ソフトウェア	Web関連新集計システム	138,575 "
	S L I W e bシステム	62,335 "
ソフトウェア仮勘定	次期消費者パネル開発	103,108 "
	Web調査自動実査システム開発	19,944 "
	基幹集計システム開発	13,157 "
リース資産	次期消費者パネル用什器備品	196,900 "
	S C Iパネル用什器備品	140,640 "

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	自社開発ソフト	352,988千円
-----------	---------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,701	2,806	-	2,701	2,806
賞与引当金	1,141,840	1,113,566	1,141,840	-	1,113,566
役員賞与引当金	20,000	20,000	20,000	-	20,000
役員退職慰労引当金	29,000	-	-	-	29,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,254
預金	
当座預金	771,993
普通預金	364,309
別段預金	1,458
計	1,137,761
合計	1,139,016

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
興和株式会社	25,565
小林製薬株式会社	24,082
プリマハム株式会社	11,193
ドギーマンハヤシ株式会社	10,221
株式会社白元	7,074
その他	20,233
合計	98,370

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	31,877
" 5月	34,953
" 6月	17,975
" 7月	13,564
合計	98,370

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
経済産業省	357,221
エーザイ株式会社	246,871
株式会社資生堂	242,044
花王株式会社	135,718
ライオン株式会社	115,200
その他	3,907,245
合計	5,004,301

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{365}{2}$
4,745,850	27,431,277	27,172,826	5,004,301	84.4	64.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

区分	金額(千円)
市場調査・コンサルティング	777,705
システムソリューション	225,523
合計	1,003,229

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	2,520
収入印紙・切手	401
その他消耗品	2,314
合計	5,235

へ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社アスクレップ	426,540
株式会社インテージリサーチ	108,000
株式会社インテージ長野	50,000
株式会社インテージ・アソシエイツ	27,500
株式会社インテージ・インタラクティブ	229,759
ティー・エムマーケティング株式会社	1,699,413
株式会社インテージ・タイ	11,690
(関連会社株式)	
株式会社プラメド	25,241
合計	2,578,144

ホ 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
英徳知市場諮詢(上海)有限公司	107,629
英徳知亞洲控股有限公司	1,026,681
合計	1,134,310

負債の部

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社インテージリサーチ	524,995
株式会社インテージ・インタラクティブ	386,423
株式会社インテージ長野	144,004
株式会社インテージ・アソシエイツ	98,106
株式会社ゼニス	42,679
その他	822,402
合計	2,018,611

ロ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	1,300,000
株式会社みずほ銀行	640,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	2,140,000

ハ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	5,069,359
年金資産	2,887,997
未認識数理計算上の差異	626,241
前払年金費用	142,998
合計	1,698,119

(3) 【その他】

記載する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.intage.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月12日関東財務局長に提出

第38期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月13日関東財務局長に提出

第38期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年2月5日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第37期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年7月21日及び

平成21年7月28日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成22年3月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社インテージ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 井 上 智 由
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 守 谷 徳 行
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテージの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インテージが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社インテージ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 井 上 智 由
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 守 谷 徳 行
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテージの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インテージが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社インテージ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 井 上 智 由
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 守 谷 徳 行
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社インテージ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 井 上 智 由
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 守 谷 徳 行
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテージの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。